

償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.68



目次

【改正情報】	
平成30年度税制改正に伴う軽減措置	2

改正情報

- **平成30年度税制改正に伴う軽減措置**

※詳細は、『操作説明（ヘルプ）』の「機能追加／改正情報」をご参照ください。

償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.65 / Ver.2.63



目次

【償却資産税申告】	
地方税ポータルシステム（e L T A X）の平成30年1月の償却資産税申告分のバージョンアップに対応しました。	2

償却資産税申告

- 地方税ポータルシステム（e L T A X）の平成30年1月の償却資産税申告分のバージョンアップに対応しました。
 - セキュリティ強化に伴い「署名モジュール」を更新しました。
 - [償却資産税申告]-[電子申告]-[地方税メッセージボックス確認]メニューで、受付結果の詳細情報（メッセージ詳細）を削除できるようになりました。削除後はメッセージ一覧に「灰色」で表示されます。

償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド


Ver.2.61



目次



【資産管理】	
平成29年度税制改正 のれん(営業権)の取得年度償却額の月割計算ができるようになりました。	2

-  ● 平成29年度税制改正 のれん(営業権)の取得年度償却額の月割計算ができるようになりました。

平成29年度税制改正にもとづいて、[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの償却方法で「6: のれん償却」を選択した場合に、取得年度は事業月数ではなく使用月数で償却額を計算できるようになります。「6: のれん償却」は、資産調整勘定(のれん)に使用する区分となります。

償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.60



目次

	【償却資産税申告】	
	電子申告のメニュー構成を変更しました。	2
	【その他の変更情報】	
	除却した資産の特別償却額を加味してコンバートできるようになりました。	2

償却資産税申告

- 電子申告のメニュー構成を変更しました。

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ作成]メニュー	[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税署名付与]メニュー	
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー	

<ASOS会員のお客様の場合>

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ作成]メニュー	[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ作成]メニュー
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税署名付与]メニュー	[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー	

電子申告データ作成から送信までを1メニューに集約し、[償却資産税申告]-[電子申告]-
[償却資産税申告データ送信]メニューですべて行えるようになりました。
企業の署名と税理士の署名を付与する場合など署名を2回（以上）する場合は、今までど
おり[償却資産税署名付与]メニューで署名を付与したのち、[償却資産税申告データ送信]
メニューで送信します。

参 考

付与する署名が1つの場合は、[導入処理]-[償却資産税申告先登録]メニューの[電
子申告設定]ページで付与署名数を「1」に設定します。

その他の変更情報

- 除却した資産の特別償却額を加味してコンバートできるようになりました。
今までは、特別償却している資産が除却されている場合は、特別償却を解除して奉行21シ
リーズからコンバートされていましたが、償却額に特別償却額を加味してコンバートでき
るようになりました。

償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.58



目次

■	【資産管理】	
■	特別償却の適用条項が入力しやすくなりました。	2

- **特別償却の適用条項が入力しやすくなりました。**

今までは、適用条項の枝番の部分で項と同じ欄に入力していました。

今後は、特別償却の適用条項に条の枝番の入力欄が追加されたことで、入力しやすくなります。

▼例

生産性向上設備投資促進税制の条項「第42条の12の5 1項」の場合の入力

適用条項	42	条	の12の5	1	項
割増償却年数		年中		年日	

◀ 関連メニュー ▶


- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー



償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.57



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【決算処理】	
	平成28年度税制改正 建物附属設備等の定額法一本化にもとづいて、簡単に影響額を確認できるようになりました。	2

決算処理



- 平成28年度税制改正 建物附属設備等の定額法一本化にもとづいて、簡単に影響額を確認できるようになりました。

平成28年度税制改正にもとづいて、[決算処理]-[注記情報リスト]-[減価償却方法変更影響額リスト]メニューで、定率法から定額法に変更したことによる減価償却費の影響額を確認できます。

償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.56



目次

	【導入処理】	
	1年未満の会計期間の場合に会社の設立初年度かどうかを、設定できるようになりました。	2
	【償却資産税申告】	
	確認したい電子申告のメッセージだけを、最初から表示できるようになりました。	2
	【随時処理】	
	汎用データを利用して受け入れる際に、減価償却の計算に必要な項目がわかりやすくなりました。	2
	【その他の変更情報】	
	搭載辞書を更新しました。	2

導入処理

- 1年未満の会計期間の場合に会社の設立初年度かどうかを、設定できるようになりました。

[会計期間設定]メニューの[基本設定]ページで1年未満の会計期間を入力すると、会社の設立初年度か決算日の変更かを選択できます。

会社の設立初年度を選択した場合は、「設立日付」を入力できます。

償却資産税申告

- 確認したい電子申告のメッセージだけを、最初から表示できるようになりました。

[地方税メッセージボックス確認]メニューで電子申告のメッセージを確認する際に、確認したい目的にあわせた内容だけを最初から表示できるようになりました。

例えば、今回一括で申告した結果や特定の顧問先の申告結果だけをスムーズに確認できます。

随時処理

- 汎用データを利用して受け入れる際に、減価償却の計算に必要な項目がわかりやすくなりました。

操作説明の「汎用データ受入形式一覧表」で「資産データ(新規資産登録)」シートと「リース資産データ(新規資産登録)」シートをご確認ください。

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成28年3月22日時点
郵便番号辞書	平成28年1月29日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点







償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.55 / Ver.2.54



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《【マイナンバー制度】に関する機能アップ》	
	【償却資産税申告】	
	償却資産申告書で、法人番号を印字できるようになりました。	2
	《【平成27年度の美術品等の通達改正】に関する機能アップ》	
	【資産管理】	
	美術品等の通達改正の経過措置へ対応しました。	3
	複数の美術品等を減価償却資産に一括で変更できるようになりました。	4
	【償却資産税申告】	
	美術品通達改正により新たに課税客体となった資産を、平成28年度の償却資産申告書で「前年中に取得したもの」として出力できるようになりました。	5
	種類別明細書[増加資産・全資産用]で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の増加事由を「その他」、摘要に「美術品通達改正」と出力できるようになりました。	5
	【別表16】	
	別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の取得年月日に「適用開始日付」を出力できるようになりました。	6
	《その他の機能アップ》	
	搭載辞書を更新しました。	6

【マイナンバー制度】に関する機能アップ

償却資産税申告



- 償却資産申告書で、法人番号を印字できるようになりました。平成28年度の償却資産申告書から、法人番号が印字されます。

▼イメージ図（償却資産申告書の新様式）

平成 28 年度
償却資産申告書（償却資産）

法人番号を印字

1 法人番号 400111010003930	2 法人名称 株式会社	3 法人住所 東京都千代田区千代田1-1-1	4 事業種別 製造業	5 事業開始年月 平成 年 月	6 法人種別 株式会社	7 法人代表者 代表取締役社長 山田 太郎	8 法人設立年月 平成 年 月	9 法人設立場所 東京都千代田区千代田1-1-1	10 法人設立理由 新規創業	11 法人設立の目的 製造業の経営	12 法人設立の経緯 新規創業	13 法人設立の経緯 新規創業	14 法人設立の経緯 新規創業																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>前年までに取得したもの</th> <th>前年中に取得したもの</th> <th>前年中に取得したもの</th> <th>計(イ)～(ロ)の合計</th> <th>15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 建物</td> <td>5,678,450.00</td> <td></td> <td>5,678,450.00</td> <td>5,678,450.00</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>2 機械</td> <td>3,324,936.69</td> <td></td> <td>3,324,936.69</td> <td>3,324,936.69</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>3 自動車</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>4 航空機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 船舶</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 工具、器具 及び備品</td> <td>2,145,000.00</td> <td></td> <td>2,145,000.00</td> <td>2,145,000.00</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>7 合計</td> <td>10,958,386.69</td> <td>10,958,386.69</td> <td>10,958,386.69</td> <td>10,958,386.69</td> <td>⑤</td> </tr> </tbody> </table>														資産の種類	前年までに取得したもの	前年中に取得したもの	前年中に取得したもの	計(イ)～(ロ)の合計	15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地	1 建物	5,678,450.00		5,678,450.00	5,678,450.00	①	2 機械	3,324,936.69		3,324,936.69	3,324,936.69	②	3 自動車					③	4 航空機						5 船舶						6 工具、器具 及び備品	2,145,000.00		2,145,000.00	2,145,000.00	④	7 合計	10,958,386.69	10,958,386.69	10,958,386.69	10,958,386.69	⑤
資産の種類	前年までに取得したもの	前年中に取得したもの	前年中に取得したもの	計(イ)～(ロ)の合計	15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地																																																								
1 建物	5,678,450.00		5,678,450.00	5,678,450.00	①																																																								
2 機械	3,324,936.69		3,324,936.69	3,324,936.69	②																																																								
3 自動車					③																																																								
4 航空機																																																													
5 船舶																																																													
6 工具、器具 及び備品	2,145,000.00		2,145,000.00	2,145,000.00	④																																																								
7 合計	10,958,386.69	10,958,386.69	10,958,386.69	10,958,386.69	⑤																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>評価額</th> <th>決定価格</th> <th>課税標準額</th> <th>評価</th> <th>16 備考(注付番号)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 建物</td> <td>8,822,114.80</td> <td>8,822,114.80</td> <td>8,822,114.80</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 機械</td> <td>1,696,261.60</td> <td>1,696,261.60</td> <td>1,696,261.60</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 自動車</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 航空機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 船舶</td> <td>1,572.50</td> <td>1,572.50</td> <td>1,572.50</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 工具、器具 及び備品</td> <td>3,933.20</td> <td>3,933.20</td> <td>3,933.20</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 合計</td> <td>10,588,053.60</td> <td>10,588,053.60</td> <td>10,588,053.60</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														資産の種類	評価額	決定価格	課税標準額	評価	16 備考(注付番号)	1 建物	8,822,114.80	8,822,114.80	8,822,114.80	2		2 機械	1,696,261.60	1,696,261.60	1,696,261.60	6		3 自動車						4 航空機						5 船舶	1,572.50	1,572.50	1,572.50	1		6 工具、器具 及び備品	3,933.20	3,933.20	3,933.20	1		7 合計	10,588,053.60	10,588,053.60	10,588,053.60	9	
資産の種類	評価額	決定価格	課税標準額	評価	16 備考(注付番号)																																																								
1 建物	8,822,114.80	8,822,114.80	8,822,114.80	2																																																									
2 機械	1,696,261.60	1,696,261.60	1,696,261.60	6																																																									
3 自動車																																																													
4 航空機																																																													
5 船舶	1,572.50	1,572.50	1,572.50	1																																																									
6 工具、器具 及び備品	3,933.20	3,933.20	3,933.20	1																																																									
7 合計	10,588,053.60	10,588,053.60	10,588,053.60	9																																																									

※電子申告にも対応しています。

※法人番号は、あらかじめ[導入処理]-[会社情報登録]メニューの「法人番号」欄に入力します。

【平成27年度の美術品等の通達改正】に関する機能アップ

資産管理



● 美術品等の通達改正の経過措置へ対応しました。

美術品改正用の償却方法（「61：200%定率法（美術品改正）」～「66：少額資産（美術品改正）」）が追加され、改正前（平成27年1月1日より前）に取得した美術品等を非償却資産から減価償却資産に変更できるようになりました。

減価償却資産として登録する際は、美術品改正用の償却方法と耐用年数を指定するだけで、本年度評価額や償却資産税摘要などの必要な項目は自動で設定されるため簡単に対応できます。

▼イメージ図

資産登録
OBC商事株式会社

修正

資産コード	0002903001		
資産名	絵画（ロビー）		
取得日付	2014年 6月 8日	供用日付	2014年 6月 8日
取得価額（税抜）	900,000	消費税額（6.0%）	72,000

月次特別 圧縮 償却方法変更
基本 付属情報 償却 月次償却 退休 特別償却

償却方法 **61 200%定率法(美術品改正)**

耐用年数（償却期間） **8年** 0.250

残存価額 0% 0

償却可能限度額 0% 0

償却額

期首帳簿価額	900,000	期首帳簿価額	900,000
定率改正取得価額	0	定率改正取得価額	0
算出償却額	225,000	算出償却額	225,000
増力償却額	0.0%	増力償却額	0
普通償却限度額	225,000	普通償却額	225,000
償却不足額	0	当期償却限度額	225,000

構造/細目
前掲の区分によらない
その他のもの

償却方法に、美術品改正用の償却方法を指定します。

耐用年数を入力します。

また[資産データ作成／受入]メニューでも、改正用の償却方法を出力し、受け入れできるようになりました。

※[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[制度改正設定]ページで改正前に取得した美術品等を平成27年から減価償却するかどうかを事前に設定する必要があります。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー
- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニュー



- 複数の美術品等を減価償却資産に一括で変更できるようになりました。
平成27年度の事業年度（平成27年1月1日以後、最初に開始する事業年度）の場合は、
[資産管理]-[償却方法変更]メニューで美術品等の通達改正の経過措置を適用する複数の
美術品等を一括で減価償却資産に変更できるようになりました。対象となる美術品等が多
い場合に利用すると、効率良く作業できます。

▼イメージ図

変更対象	資産コード	扶養	資産名	耐用年数	償却	取得日付	変更後の償却方法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904001		絵画(ロビー)	8年	前掲の区分によらないもの その他のもの	2014年4月1日	200%定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904002		絵画(応接室)	8年	前掲の区分によらないもの その他のもの	2007年1月15日	旧定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904003		ブロンズ像(応接室)	15年	前掲の区分によらないもの 主として金属製のもの	2010年4月1日	250%定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904004		掛け軸(社長室)	8年	前掲の区分によらないもの その他のもの	2002年10月25日	旧定率法
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							

償却資産税申告



- 美術品通達改正により新たに課税客体となった資産を、平成28年度の償却資産申告書の「前年中に取得したもの」として出力できるようになりました。

改正により、平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際には、平成28年度の償却資産申告書では「前年中に取得したもの」として出力されます。

▼イメージ図

平成27年1月1日より前に取得した美術品等でも、「前年中に取得したもの」として集計されます。

資産の種類	取得			計((イ)-(ロ)+(ハ))
	前年前に取得したもの	前年中に減少したもの	前年中に取得したもの	
1 構築物	8800000	3000000	3650000	9450000
2 機械及び運搬具	183358766	9521246	17974500	191812020
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	3750000		2035900	5785900
7 合計	195908766	12521246	23660400	207047920

※償却資産確認リストでも同様に出力されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー



- 種類別明細書[増加資産・全資産用]で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の増加事由を「その他」、摘要に「美術品通達改正」と出力できるようになりました。

種類別明細書[増加資産・全資産用]で、改正により平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際には、その資産の増加事由は「4（その他）」と出力されます。

また、摘要には「美術品通達改正」、取得日付には「当初取得日付」が出力されます。

▼イメージ図

「増加事由」に4、「摘要」に美術品通達改正と出力されます。

資産の種類	資産コード	資産の名称	取得年月	取得価額	償却率	償却額	残価	備考
10	200000	営業用ノートPC	2017.4.26	210000	4.70%	195210	114790	
10	200000	総機(コピー)	2017.4.26	900000	4.70%	590520	309480	
10		(工具、器具及び備品 計)	2017.4.26	1110000		785730	324270	

「取得年月」に、当初取得年月が出力されます。
| 4 | 26 | 6 |

《 関連メニュー 》

- [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー

別表16



- 別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の取得年月日に「適用開始日付」を出力できるようになりました。

別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、改正により平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際（美術品通達改正の適用初年度開始の日において、取得し事業の用に供したものとした場合）の取得年月日には、「適用開始日付（平成27年1月1日以後最初に開始する事業年度期首日付）」を出力できるようになりました。

▼イメージ図

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度又は通達事業年度	平27・4・1	平28・3・31	法人名	OBC商事株式会社				
種別	1	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
種別	2	事務機器及び通信機器	検査工具	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器
種別	3	電子機器（パソコン等）	電子機器（パソコン等）	電子機器（パソコン等）	電子機器（パソコン等）	電子機器（パソコン等）	電子機器（パソコン等）	電子機器（パソコン等）	電子機器（パソコン等）	電子機器（パソコン等）
取得年月日	4	平19・3・1	平21・1・10	平22・7・15	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1
事業の用に供した年月日	5	平19・3	平21・1	平22・7	平27・4	平27・4	平27・4	平27・4	平27・4	平27・4
耐用年数	6	4	5	5	5	5	5	5	5	5
取得価額又は製作価額	7	4,500,000								
償却方法	8									

適用開始日付（平成27年1月1日以後最初に開始する事業年度期首日付）が出力されます。

※画面は、別表十六（二）です。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-7[少額資産]]メニュー

その他の機能アップ

- 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成28年1月4日時点
郵便番号辞書	平成27年10月30日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点






償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.50



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【全般】	
	[会社運用設定]や[会計期間設定]メニューなどの設定内容を、他の利用者が資産登録などの作業中でも確認できるようになりました。	3
	【メニュー体系】	
	償却資産申告関連のメニュー体系が変更になりました。	3
	【導入処理】	
	マイナンバー制度（「社会保障・税番号制度」）の導入に伴い、法人番号の入力欄を追加しました。	3
	資産勘定科目を追加する際に、同時に新規資産を登録する際の初期値を設定できるようになりました。	3
	償却資産税申告先を追加する際に、同時に申告書の設定ができるようになりました。	3
	【資産管理】	
	償却資産税の過年度申告漏れ資産について、申告書への記載に対応しました。	4
	償却資産税の課税標準の特例の適用期間の管理、および、特例率の切替に対応できるようになりました。	5
	償却資産税が「申告対象外」の資産においても、資産名カナを適切に管理できるようになりました。	5
	[償却資産税]ページの「償却資産税申告先」に、賦課期日以後に移動した場合に、次年度の申告先を表示するようにしました。	5
	【管理資料】	
	圧縮記帳をしている資産の圧縮額や、圧縮積立金の積立額・取崩額・残高などを確認できるメニューを追加しました。 ＜『償却奉行 i 8』をお使いの場合＞	5
	【償却資産税申告】	
	申告対象、申告対象外が正しく設定されているかを、一覧で確認できるようになりました。	5
	課税標準の特例資産が、正しく設定されているかを一覧で確認できるようになりました。	6
	適切な申告年度で申告できるよう注意喚起するようになりました。	6
	[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューの「出力項目」に、[減価残存率][課税標準の特例率]を追加しました。	6
	【別表16】	
	申告区分が「確定申告」以外の場合でも、[積立金の期中取崩額[12]]、[積立金取崩しによるもの[40][44]]が出力できるようになりました。	6
	【随時処理】	
	取引先の汎用データ受入で、メモ欄など登録済みの文字を一度にクリアできるようになりました。 ＜『Sシステム』をお使いの場合＞	6
	資産データ、マスターデータへの項目追加に伴い、「汎用データ受入形式一覧表」が更新されました。	7

圧縮記帳の仕訳を作成できるようになりました。 <『償却奉行 i 8』をお使いの場合>	7
【その他の変更情報】	
搭載辞書を更新しました。	7

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

全般

- [会社運用設定]や[会計期間設定]メニューなどの設定内容を、他の利用者が資産登録などの作業中でも確認できるようになりました。

[会社運用設定]メニューや[会計期間設定]メニューなどの設定内容を確認する際に、今までは、他の利用者の作業を止める（メニューを閉じる）必要がありましたが、今後は同時にメニューを開けます。

※設定を変更する場合は、[修正]（F9）を押します。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニュー

メニュー体系

- 償却資産申告関連のメニュー体系が変更になりました。

[償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]]メニューで償却資産税申告書を出力する前に、申告書設定(納税者情報)を一覧でチェックし、必要に応じて修正することができるようになりました。

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[償却資産申告書] [種類別明細書] [償却資産確認リスト] [償却資産税申告設定] [電子申告]	[償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]] [償却資産申告書] [種類別明細書] [償却資産確認リスト] [電子申告]

導入処理

- マイナンバー制度（「社会保障・税番号制度」）の導入に伴い、法人番号の入力欄を追加しました。

平成27年10月から事業主へ法人番号の通知が開始されます。

これに伴い、当システムでは、[導入処理]-[会社情報登録]メニューに「法人番号」の入力欄が追加されました。

- 資産勘定科目を追加する際に、同時に新規資産を登録する際の初期値を設定できるようになりました。

今までは資産勘定科目を追加した後で、初期値を[資産管理]-[資産登録補助]-[資産初期値設定]メニューで設定してもらっていました。

今後は、[導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニューで資産勘定科目を追加した際に、同時に初期値を設定できるようになりました。[資産初期値設定]メニューは資産勘定科目かつ部門ごとに初期値が変わる場合や、運用途中で会計方針の変更により一括で初期値を変更したい場合などに利用します。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録補助]-[資産初期値設定]メニュー

- 償却資産税申告先を追加する際に、同時に申告書の設定ができるようになりました。

今までは申告先を追加した後に、[償却資産税申告設定]メニューで申告書の設定をしてもらっていました。

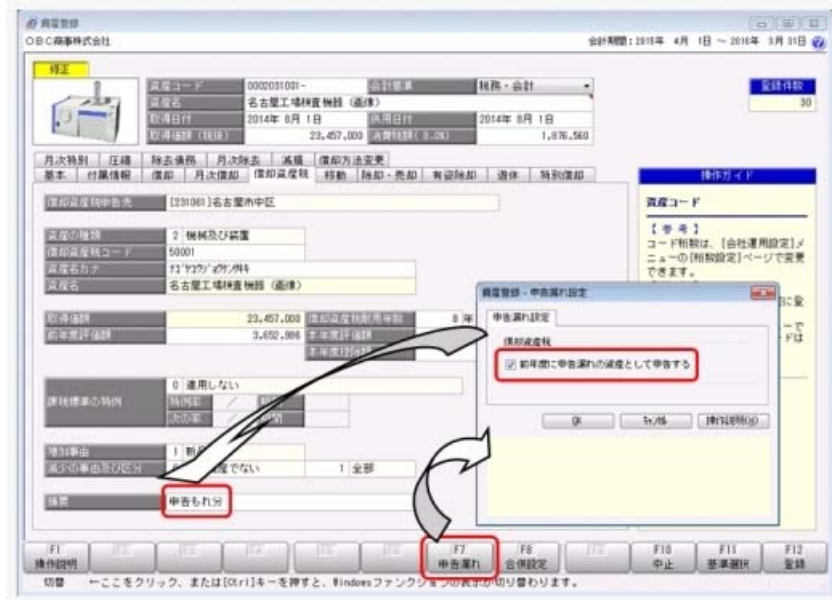
今後は[導入処理]-[償却資産税申告先登録]メニューで申告先の追加時に同時に設定することで、忘れることなく設定できるようになります。

資産管理

- 償却資産税の過年度申告漏れ資産について、申告書への記載に対応しました。

[償却資産税] ページを開いている時に「申告漏れ」ボタンが表示されます。
償却資産税ページの「摘要」に、「申告もれ分」と自動セットされます。

▼イメージ図



過年度の申告漏れ資産は、償却資産申告書では「前年中に取得したもの(ハ)」欄に記載されます。

▼イメージ図

前年前に取得した資産でも、「前年中に取得したもの」として集計されます。

資産の種類	取得			計((イ)-(ロ)+(ハ))
	前年前に取得したもの	前年中に減少したもの	前年中に取得したもの	
1 構築物	8,800,000	300,000	3,650,000	9,450,000
2 機械及び装置	18,335,876	952,246	1,797,450	19,181,200
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	3,750,000		203,590	5,785,900
7 合計	19,590,876	1,252,246	2,366,040	20,704,792

種類別明細書の「摘要」欄に、「申告もれ分」と記載されます。

▼イメージ図

「増加事由」に4、「摘要」に申告もれ分と表示されます。

行番号	資産コード	資産の名称	取得年月	取得価額	減価率	減価額	残価	備考
01	203002	業務用ノートPC	10/4/27	250,000	4.3%	19,250	230,750	
02	203011	デジタル複写機	10/4/20	127,890	5.3%	6,791	121,099	
03		工具、器具及び備品 計		19,590,876		2,366,040	17,224,836	

「取得年月」に、当初取得年月が表示されます。

4	26	4
---	----	---

◀ 関連メニュー ▶

【資産管理】

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

【償却資産税申告】

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー



- 償却資産税の課税標準の特例の適用期間の管理、および、特例率の切替に対応できるようになりました。

今までも特例率の設定はできましたが、適用期間経過後は手動で特例率を解除する必要がありました。また、特例率が切り替わる場合も、入力し直す必要がありました。

今後は、適用期間の判定、特例率の切り替えが自動で行われるようになります。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

- 償却資産税が「申告対象外」の資産においても、資産名カナを適切に管理できるようになりました。

今までは、[償却資産税]ページの「資産の種類」が「0:申告対象外」の場合、資産名カナを入力できませんでした。今後は、「資産の種類」が「0:申告対象外」であっても、資産名カナが常時入力できるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

- [償却資産税]ページの「償却資産税申告先」に、賦課期日以後に移動した場合に、次年度の申告先を表示するようにしました。

「償却資産税申告先」には、選択している会計期間で申告する申告先(賦課期日時点の申告先)が表示されていました。賦課期日後に移動した際に、次年度の申告先を表示することで、正しく移動処理されていることを確認できます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

管理資料



- 圧縮記帳をしている資産の圧縮額や、圧縮積立金の積立額・取崩額・残高などを確認できるメニューを追加しました。

< 『償却奉行i8』をお使いの場合 >

圧縮記帳区分ごとに、以下の金額を突合できるようになりました。

- ・ 直接減額方式の場合…圧縮損の計上仕訳との突合、有価証券報告書の注記との突合
- ・ 積立金方式の場合…圧縮積立金の積立額・取崩額・残高の確認や、仕訳との突合、株主資本等変動計算書との突合

◀ 関連メニュー ▶

[管理資料]-[一覧表]-[圧縮記帳一覧表]メニュー

償却資産税申告



- 申告対象、申告対象外が正しく設定されているかを、一覧で確認できるようになりました。

今までも、[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューでは、申告対象資産の申告金額を確認する機能はありませんでした。

今後は、申告対象、申告対象外の設定が正しく登録されているかも、一覧で確認できるようになりました。

また、前年中取得資産(新規購入資産)だけのチェックもできます。



- **課税標準の特例資産が、正しく設定されているかを一覧で確認できるようになりました。**

[償却資産確認リスト]メニューで特例率が正しく設定されているか、課税標準額が適切に算出されているかを簡単に確認できるようになりました。

また、各用途に応じた出力が簡単にできるように、帳票パターンを作成できるようになりました。初期で下記のパターンを用意しています。

- ・ 償却資産申告書確認リスト
- ・ 申告対象資産確認リスト
- ・ 課税標準の特例適用資産確認リスト

- **適切な申告年度で申告できるよう注意喚起するようになりました。**

出力しようとしている申告年度に適した会計期間が選択されているかをチェックするようにしました。適切な会計期間が選択されていない場合は、会計期間選択や翌会計年度作成、資産繰越を促すメッセージを表示します。

◀ **関連メニュー** ▶

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]メニューの各メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ作成]メニュー

- **[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューの「出力項目」に、[減価残存率][課税標準の特例率]を追加しました。**

[償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューで、[減価残存率][課税標準の特例率]を印字するか、否かを個別に設定することができます。

別表16

- **申告区分が「確定申告」以外の場合でも、[積立金の期中取崩額[12]]、[積立金取崩しによるもの[40][44]]が出力できるようになりました。**

◀ **関連メニュー** ▶

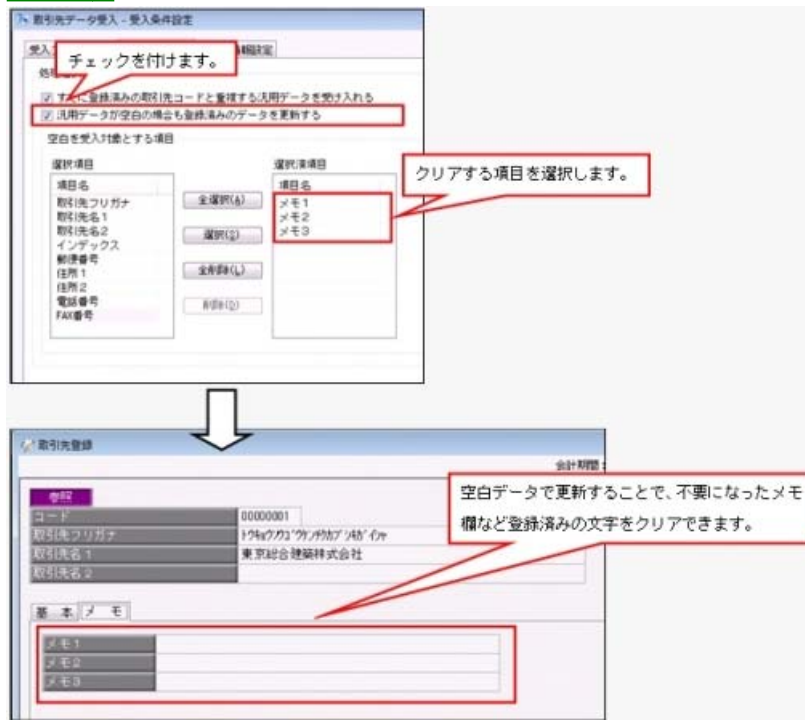
- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

随時処理

- **取引先の汎用データ受入で、メモ欄など登録済みの文字を一度にクリアできるようになりました。**
＜『Sシステム』をお使いの場合＞

汎用データ受入を利用することで、不要になったメモ欄など登録済みの文字を一度で効率的にクリアできます。
※[汎用データ受入]メニューの[受入条件設定]画面の[重複条件設定]ページで設定できます。

▼イメージ図



◀ 関連メニュー ▶

[随時処理]-[汎用データ受入]-[マスターデータ受入]-[取引先データ受入]メニュー

- 資産データ、マスターデータへの項目追加に伴い、「汎用データ受入形式一覧表」が更新されました。

操作説明の「汎用データ受入形式一覧表」から確認できます。

変更箇所は「汎用データ受入形式一覧表」の「汎用データ受入形式一覧表 変更履歴」シートをご参照ください。

- 圧縮記帳の仕訳を作成できるようになりました。

＜『償却奉行i8』をお使いの場合＞

下記の圧縮記帳に関する仕訳の種類を追加しました。

- ・ 圧縮損の計上／圧縮積立金の積立
- ・ 圧縮積立金の取崩

また、「資産の移動」仕訳において、積立金方式の圧縮記帳資産の圧縮積立金・繰越利益剰余金科目の移動仕訳ができるようになります。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成27年9月24日時点
郵便番号辞書	平成27年8月31日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点



償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.17



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【全般】	
	バックアップデータのファイルサイズが小さくなりました（OBC専用モードの場合）	2
	【導入処理】	
	「投資その他の資産」として、資産を登録できるようになりました。	2
	【資産管理】	
	再リース料を複数回支払うリース資産を管理できるようになりました。	3
	最終回に支払うリース料・維持管理費用が変更になるリース資産を管理できるようになりました。	3
	消費税額を自動計算できるようになりました。	4
	経理方式に関わらず、税込金額・税抜金額のどちらでも入力できるようになりました。	4
	償却資産税申告対象外の資産でも、「増加事由」を設定できるようになりました。	5
	[契約終了]ページの名称が、[再リース・解約]ページに変更されました。	5
	【管理資料】	
	固定資産台帳で、費目区分（販売費及び一般管理費や製造経費など）の合計が出力できるようになりました。	5
	固定資産台帳で、償却済み資産を除いて集計できるようになりました。	5
	固定資産台帳で「普通償却額」を出力できるようになりました。	6
	固定資産台帳を、耐用年数順に出力できるようになりました。	6
	リース資産台帳を、リース終了日順に出力できるようになりました。	6
	リース料支払一覧表とリース料支払予定表で、リースの契約情報を確認できるようになりました。	6
	リース債務一覧表で、契約No.を一覧に出力できるようになりました。	6
	固定資産台帳[明細表]を独自のレイアウトで出力できるようになりました。 ＜『償却奉行 i 8』をお使いの場合＞	7
	固定資産台帳で、科目区分（有形固定資産・無形固定資産など）別資産勘定科目別に集計できるようになりました。 ＜『償却奉行 i 8』をお使いの場合＞	7
	【別表16】	
	「別表十六（一）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15]の金額を出力できるようになりました。	7
	「別表十六（二）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15][17]の金額を出力できるようになりました。	7
	「別表十六（六）」を、償却済みの繰延資産を除いて出力できるようになりました。	8
	【随時処理】	
	リース料の支払仕訳をリース資産ごとに作成できるようになりました。	8
	【その他の変更情報】	
	搭載辞書を更新しました。	8

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

※リース資産に関する機能は、『Sシステム』または『Type NSシステム』の場合に使用できます。

全般

- **バックアップデータのファイルサイズが小さくなりました（OBC専用モードの場合）**
バックアップデータを「OBC専用モード」で作成した際に、バックアップデータが自動的に圧縮されるようになり、サイズが小さくなりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [データ領域管理]-[バックアップ/復元]-[一括バックアップ]メニュー
- ・ [随時処理]-[バックアップ]メニュー

導入処理



- 「投資その他の資産」として、資産を登録できるようになりました。

[導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニューに科目区分「その他の資産」が追加され、資産を「投資その他の資産」として登録できるようになりました。

長期前払費用(税法上の繰延資産)などに該当する資産を管理する際に、使用します。

※また、[決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニューで償却済みのその他の資産を翌期に繰り越すかどうかを指定できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニュー
- ・ [決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニュー

● 再リース料を複数回支払うリース資産を管理できるようになりました。

今までは、再リース料の支払いは一回払いにだけ対応していましたが、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューで複数回支払う場合にも対応できるようになりました。これにより、本契約と同様に、再リース料を毎月支払うケースなどにも対応できるようになりました。

また、あわせて[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューでは、「再リース支払回数」「再リース支払間隔」などが追加され、再リース料を複数回支払う資産の情報も確認できます。

そして、[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニューと[管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]メニューの各メニューでは、再リース料の支払残高を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニュー
- ・ [管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]メニューの各メニュー

● 最終回に支払うリース料・維持管理費用が変更になるリース資産を管理できるようになりました。

今までは、初回の支払額が異なる場合だけに対応していましたが、総リース料の端数を、初回または最終回に調整する場合がありますので、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューで、初回または最終回のどちらの支払額が変更になるか選択できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューでは、「最終回リース料」「最終回維持管理費用」が追加され、最終回分の支払額を確認できるようになりました。また、初回分または最終回分の基本リース料が異なる資産だけに金額を出力できるようにもなります。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー

● **消費税額を自動計算できるようになりました。**

取得価額や処分費用などに係る消費税額を自動計算できるようになりました。これにより消費税額を手入力する手間が省けるため便利です。

※取得価額や処分費用などを入力する際に、消費税計算の端数処理方法も設定できます。

(売却価額に係る消費税額の端数処理は、[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューで設定します。)

以下の金額に係る消費税額が自動計算されます。

[資産登録]メニュー	
・ヘッダー項目	: 取得価額
・[除却・売却]ページ	: 処分費用 売却価額
・[有姿除却]ページ	: 処分費用 売却価額
・[追加支出]ページ	: 本体の取得価額 取得価額
[リース資産登録]メニュー	
・[契約情報1]ページ	: 基本リース料 維持管理費用 初回・最終回リース料 初回・最終回維持管理費用
・[再リース・解約]ページ	: 再リース料 初回・最終回再リース料 解約損害金
・[除却・売却]ページ	: 処分費用 売却価額

● **経理方式に関わらず、税込金額・税抜金額のどちらでも入力できるようになりました。**

取得価額や処分費用などを入力する際に、**税込入力** **税抜入力** を押すと、税込金額・税抜金額のどちらで入力するかを切り替えできるようになりました。

※ **税込入力** **税抜入力** のうち、自社の経理方式と ([導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[基本設定]ページで設定) とは逆のファンクションキーが表示されません。

これにより、取引先から受け取った請求書などに自社と異なる経理方式で金額が記載されている場合でも、その証憑書類に記載されている金額のまま入力できるようになります。

以下の金額を入力する際に、税込金額・税抜金額のどちらでも入力できます。

[資産登録]メニュー	
・ヘッダー項目	: 取得価額
・[除却・売却]ページ	: 処分費用 売却価額
・[有姿除却]ページ	: 処分費用 売却価額
・[追加支出]ページ	: 本体の取得価額 取得価額
[リース資産登録]メニュー	
・[契約情報1]ページ	: 基本リース料 維持管理費用 初回・最終回リース料 初回・最終回維持管理費用
・[契約情報2]ページ	: 見積現金購入価額(貸手の購入価額)
・[再リース・解約]ページ	: 再リース料 初回・最終回再リース料 解約損害金
・[除却・売却]ページ	: 処分費用 売却価額

- 償却資産税申告対象外の資産でも、「増加事由」を設定できるようになりました。

今までは、償却資産税の申告対象資産だけが「増加事由」（1：新品取得 2：中古品取得 3：移動による受け入れ 4：その他）を設定できましたが、申告対象外資産でも設定できるようになりました。

これにより、中古資産には法定耐用年数よりも短縮した耐用年数を設定しているため、その根拠として新品取得・中古品取得の区分を設定するなど、償却資産税申告の目的以外でも「増加事由」を利用できます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

※リース資産の場合は所有権移転ファイナンスリース資産の場合だけ設定できます。

＜所有権移転ファイナンスリース資産の条件＞

- ・ リース区分（ヘッダー項目で設定）⇒ ファイナンス
- ・ 所有権移転の判定（[契約情報2]ページで設定）⇒ いずれかにチェックを付ける

- [契約終了]ページの名称が、[再リース・解約]ページに変更されました。

[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[契約終了]ページの名称が[再リース・解約]ページに変更され、再リース情報や解約情報を入力するページであることが分かりやすくなりました。

管理資料



- 固定資産台帳で、費目区分（販売費及び一般管理費や製造経費など）の合計が出力できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、費目区分（販売費及び一般管理費や製造経費など）の合計が出力できるようになりました。

これにより、資産勘定科目（B/S）と費目区分（P/L）の金額を一度に確認できるようになり、効率良く作業できます。

※費目区分ごとの合計が出力されるのは、償却額などのP/L項目が対象となります。

◀ 関連メニュー ▶

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー



- 固定資産台帳で、償却済み資産を除いて集計できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、償却済みになりB/S上に残高が残らない資産や、即費用処理するためB/Sに計上しない資産を除いて集計できるようになりました。

これにより、容易に貸借対照表との比較ができるようになります。

◀ 関連メニュー ▶

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

- **固定資産台帳で「普通償却額」などを出力できるようになりました。**

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで「普通償却額」などを出力できるようになりました。

◀ **関連メニュー** ▶

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

- **固定資産台帳を、耐用年数順に出力できるようになりました。**

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューを、耐用年数順に出力できるようになりました。

これにより、同時期に取得した資産の中で早く償却が完了する資産を確認する場合や、個別注記表に記載する『建物で適用している耐用年数は○年～○年』を把握する際に利用できます。

- **リース資産台帳を、リース終了日順に出力できるようになりました。**

[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューを、リース終了日順に出力できるようになりました。

これにより、リースの終了が近い資産を把握し、その後の処理（返却・再リースなど）を判断するために利用できます。

- **リース料支払一覧表とリース料支払予定表で、リースの契約情報を確認できるようになりました。**

[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニューと[管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニューで、「契約No.」「リース開始日／リース終了日」「総支払回数」などを出力できるようになり、リースの契約情報を確認できるようになりました。

これにより、リース料の支払情報とリースの契約情報を一度に確認できるようになりました。

◀ **関連メニュー** ▶

- ・ [管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニュー

- **リース債務一覧表で、契約No.を一覧に出力できるようになりました。**

今までは、[管理資料]-[一覧表]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[明細表]]メニューで、リース資産の「契約No.」を確認する際には、契約No.別に集計する（[条件設定画面]の[基本条件]ページの「集計範囲」で設定）必要がありました。出力項目に「契約No.」が追加されましたので、部門別やリース会社別に集計する場合でも、リース資産の「契約No.」を確認できるようになりました。



- **固定資産台帳[明細表]を独自のレイアウトで出力できるようになりました。**
＜『償却奉行 i 8』をお使いの場合＞

[管理帳票]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳レイアウト登録]メニューが追加され、固定資産台帳[明細表]のレイアウトを独自に作成できるようになりました。
これにより、以前にご利用のシステムと同様のレイアウトで固定資産台帳を出力できるようになります。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [管理帳票]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳レイアウト登録]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー



- **固定資産台帳で、科目区分（有形固定資産・無形固定資産など）別資産勘定科目別に集計できるようになりました。**
＜『償却奉行 i 8』をお使いの場合＞

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、科目区分（有形固定資産・無形固定資産など）別資産勘定科目別に集計できるようになりました。
これにより、貸借対照表や固定資産の付属明細書と同様の区分で集計できますので、貸借対照表と比較したり、固定資産の付属明細書を作成する際に利用できます。

◀ 関連メニュー ▶

- [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

別表16

- 「別表十六（一）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15]の金額を出力できるようになりました。

国税庁で発行している「申告の手引」では、「別表十六（一）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合は、[14][15]は記載不要とされていますが、[16]（=[13]+[14]+[15]）の金額の根拠を確認するために、出力できるようになりました。

※[帳票出力設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、[14][15]の金額を出力するかを切り替えできます。

◀ 関連メニュー ▶

- [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー

- 「別表十六（二）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15][17]の金額を出力できるようになりました。

国税庁で発行している「申告の手引」では、「別表十六（二）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合は、[14][15][17]は記載不要とされていますが、[16]（=[13]+[14]+[15]）、[18]（=[16]-[17]）の金額の根拠を確認するために、出力できるようになりました。

※[帳票出力設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、[14][15][17]の金額を出力するかを切り替えできます。

◀ 関連メニュー ▶

- [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー



- 「別表十六（六）」を、償却済みの繰延資産を除いて出力できるようになりました。

今までは、償却済みの繰延資産も含めて出力されていましたが、繰延資産は償却が完了するとB/S上の残高も0円になるため、「別表十六（六）」でも同様に、償却済みの繰延資産を除いて出力できるようになりました。

これにより、容易に貸借対照表との比較ができるようになります。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー
※[帳票出力設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、償却済みの繰延資産を除くかどうかを切り替えます。
- ・ [随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニュー
※[法人税別表データ作成 - 設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、償却済みの繰延資産を除くかどうかを切り替えます。

随時処理



- リース料の支払仕訳をリース資産ごとに作成できるようになりました。

今まで、リース料の支払仕訳は資産勘定科目ごとに作成されましたが、リース資産ごとに作成できるようになりました。リース資産ごとに作成すると、仕訳伝票の摘要欄に資産名が記載されますので、仕訳明細から取引の根拠が追跡できるようになります。

これにより、仕入税額控除の要件を満たすこともできます。

※リース料の支払仕訳の作成単位は、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで切り替えます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成27年3月30日時点
郵便番号辞書	平成27年2月27日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点

償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.15



目次

■ 搭載辞書を更新しました。

2

● 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成27年 1 月30日時点
郵便番号辞書	平成27年 1 月30日時点
市町村辞書	平成27年 2 月 1 日時点






償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.13



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【メニュー体系】	
	メニューの名称を変更しました。	2
	【データ領域管理】	
	2期以上運用しているデータ領域がわかりやすくなりました。	2
	[データ領域選択]画面の各項目の列幅や並び順を変更した際に、次回起動時その状態で表示されるようになりました。	3
	【資産管理】	
	償却実施率を使用して、普通償却額を調整できるようになりました。	3
	【管理資料】	
	[固定資産台帳]メニューで、償却超過額や償却認容額を確認できるようになりました。	3
	【償却資産税申告】	
	会社情報登録の情報が、償却資産税申告設定に反映するようになりました。	4
	償却資産申告書に、代表者役職名を印字できるようになりました。	4
	【決算処理】	
	資産繰越をやり直せるようになりました。	4
	資産繰越実行中に、資産を登録できるようになりました。 ＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞	4
	【随時処理】	
	資産勘定科目ごとに、固定資産除却・売却損益科目のコードを設定して仕訳伝票を作成できるようになりました。	5
	【OMSS業務支援サービス】	
	クイックメニューにコピー機能（クリップボード）が追加され、企業独自のひな形（Excel）に貼り付けて帳票を作成できるようになりました。 ＜「OMSS」にご加入の場合＞	5
	【メニュー】	
	よく使うメニューをすばやく開ける、ダイレクト起動メニューが追加されました。	6
	【その他の変更情報】	
	搭載辞書を更新しました。	7

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

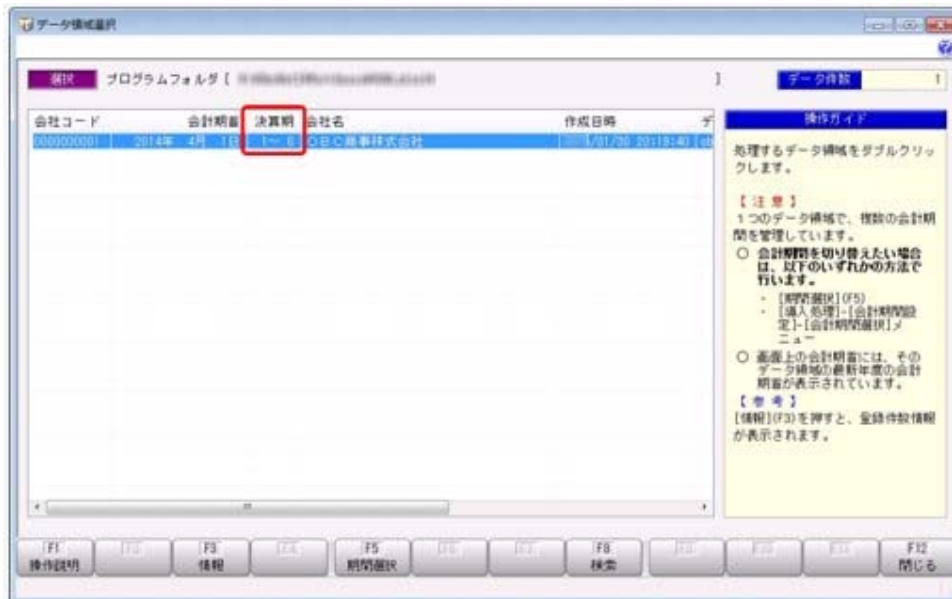
- メニューの名称を変更しました。

変更前	変更後
[決算処理]-[注記情報リスト] -[減価償却方法変更影響額]メニュー -[貸借借処理リース取引]メニュー	[決算処理]-[注記情報リスト] -[減価償却方法変更影響額リスト]メニュー -[貸借借処理リース取引リスト]メニュー

データ領域管理

- 2期以上運用しているデータ領域がわかりやすくなりました。
今までは、最新の会計期首日だけを表示していましたが、2期以上運用しているデータ領域は、決算期が範囲で表示されるようになりました。

▼イメージ図

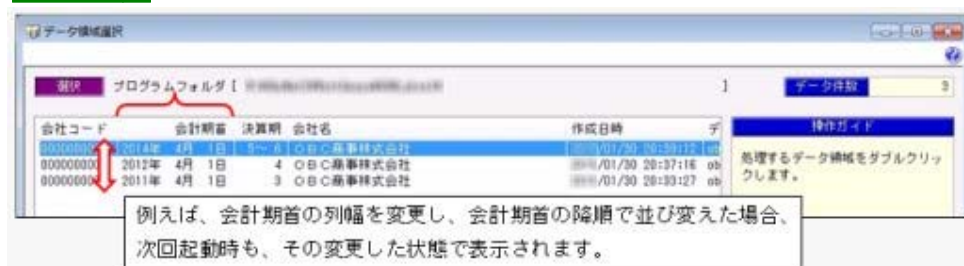


- [データ領域選択]画面の各項目の列幅や並び順を変更した際に、次回起動時にもその状態で表示されるようになりました。

[データ領域選択]画面で、画面の各項目の列幅や並び順を変更した場合に、その情報が保持されるようになりました。

次回起動時、担当者個人の見やすい幅や並び順で表示されます。

▼イメージ図



資産管理



- 償却実施率を使用して、普通償却額を調整できるようになりました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却]ページで、償却実施率を入力して、普通償却額を調整できるようになりました。

また、[随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[償却実施率変更]メニューも追加され、複数の資産に対して一括で償却実施率を設定できるようになりました。

複数の機械装置に償却実施率を指定する場合などに利用します。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[償却実施率変更]メニュー

管理資料



- [固定資産台帳]メニューで、償却超過額や償却認容額を確認できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、償却超過額、償却認容額、不足切捨額を確認できるようになりました。

減損や、申告調整方式の三年一括償却の資産で、償却超過額などが発生する場合に、その金額を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

償却資産税申告

- **会社情報登録の情報が、償却資産税申告設定に反映するようになりました。**
[導入処理]-[会社情報登録]メニューの情報（会社名、会社名カナ、代表者名、代表者名カナ、代表者役職名、郵便番号、住所、住所カナ、電話番号）が、[償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニューに反映するようになりました。これにより、償却資産税の申告先が複数ある場合でも、[会社情報登録]メニューで修正するだけで、申告先ごとに修正する必要がなくなりました。
※[会社情報登録]メニューとは異なる情報に修正している申告先には反映されません。
- **償却資産申告書に、代表者役職名を印字できるようになりました。**
償却資産申告書（[償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニューで出力）の所有者の氏名欄に、代表者役職名を印字できるようになりました。
これにより、[償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニューに、「代表者役職名」項目が追加されました。

▼イメージ図

受付印		平成 27 年度	
		償却資産申告	
平成 27 年 8 月 25 日		殿	
所 有 者	1 住所 <small>(フリガナ)</small> <small>スは納税者 知事送達先</small>	〒 163-6032 〒163-6032 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 <small>(電話 03-3342-1880)</small>	
	2 氏名 <small>(フリガナ)</small> <small>法人にあってはその名称及び代表者の氏名</small>	〇BC商事株式会社 代表取締役社長 山口 和夫 <small>(印)</small>	<small>(印)</small>
		<small>(番号)</small>	

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニュー

決算処理

- 👉 ● **資産繰越をやり直せるようになりました。**
今までは、資産繰越を（[決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニューで実行）をやり直すと、前回実行した後に、追加・修正した資産だけを翌期に繰り越していましたが、繰越条件の設定を変更しての再繰越ができるようになりました。これにより、設定を間違えて繰り越した場合などに、簡単にやり直せるようになりました。
- 👉 ● **資産繰越実行中に、資産を登録できるようになりました。**
＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞
今までは、資産繰越実行中（[決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニューで実行）は、資産の登録が一切できませんでした。新しい年度での登録ができるようになりました。データ量が多い場合は、資産繰越は長時間要する場合がありますが、その間でも作業できるようになりました。

随時処理

- 資産勘定科目ごとに、固定資産除却・売却損益科目のコードを設定して仕訳伝票を作成できるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニューで、資産勘定科目ごとに固定資産除却・売却損益科目のコードを設定できるようになりました。

これにより、会計システム側で、固定資産除却・売却損益の内訳（建物、機械及び装置、工具、器具及び備品など）を把握できるようになります。

※この機能を利用する場合は、資産勘定科目別の除却・売却損益科目（[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューの[伝票設定（資産）ページ]で設定）を「資産勘定科目ごとに異なる科目を使用する」に設定する必要があります。

<対象となる仕訳種類>

- ・ 資産の除却・売却
- ・ 資産の除却・売却（有姿除却）

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー

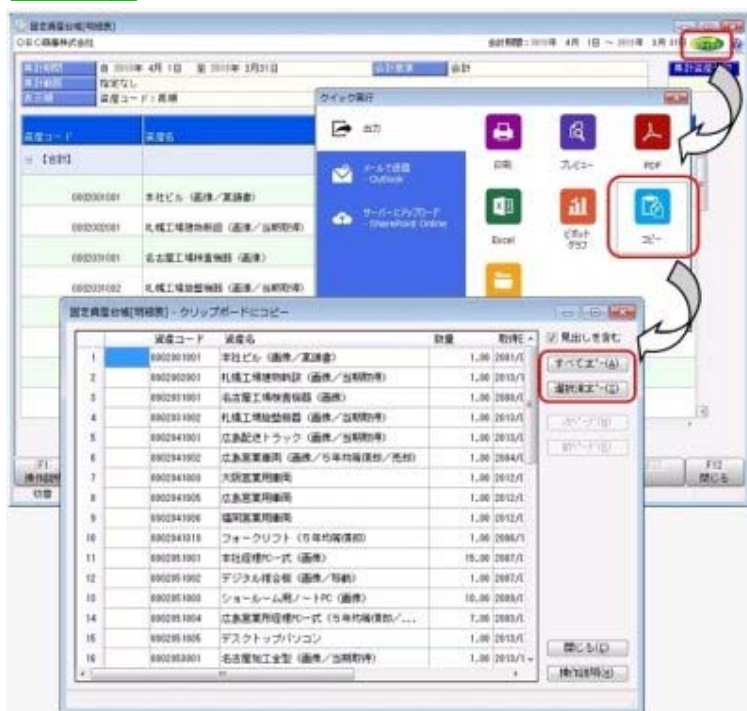
OMS S 業務支援サービス

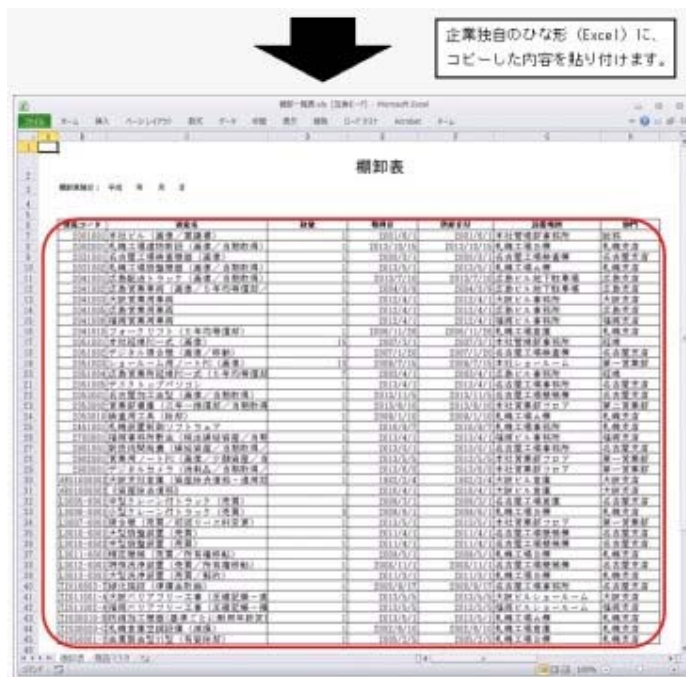
- クイックメニューにコピー機能（クリップボード）が追加され、企業独自のひな形（Excel）に貼り付けて帳票を作成できるようになりました。

<「OMS S」にご加入の場合>

画面の表示内容をコピーして、企業独自のひな形（Excel）に貼り付けて帳票を作成できるようになりました。

▼イメージ図



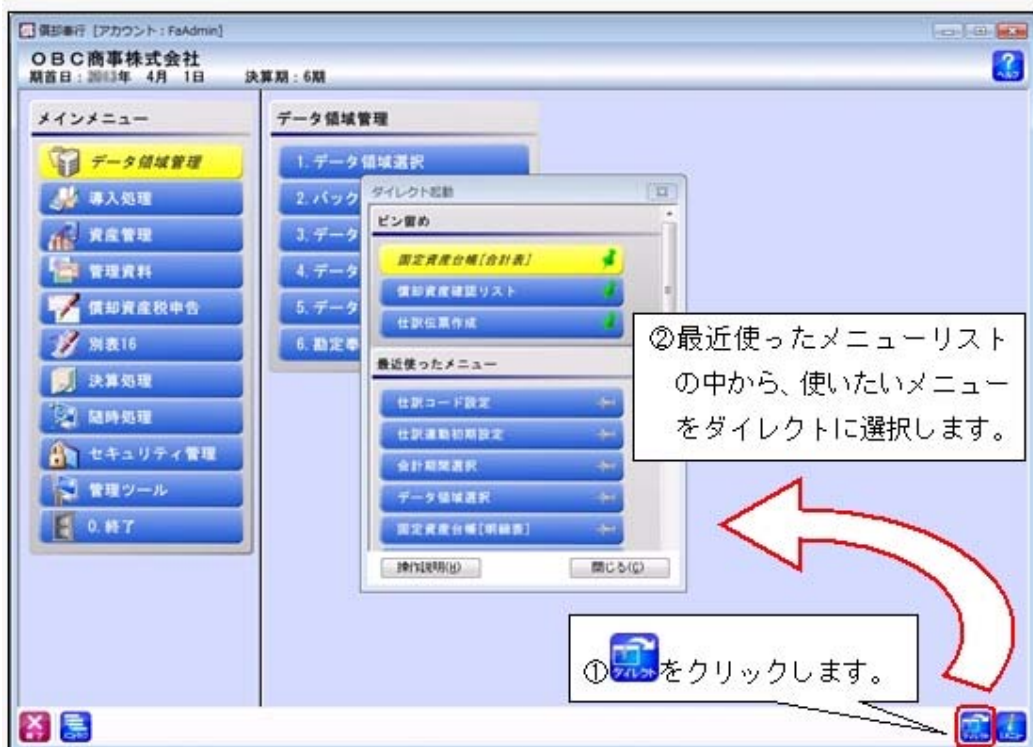


メニュー

- よく使うメニューをすばやく開ける、ダイレクト起動メニューが追加されました。

ダイレクト起動メニューを利用すると、最近使ったメニューを簡単に開くことができます。さらに、よく使うメニューをリストに固定表示することで、毎日使用しているメニューをすばやく起動できます。

▼[イメージ図](#)



その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成26年9月16日時点
郵便番号辞書	平成26年8月29日時点
市町村辞書	平成26年9月1日時点

償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.12



目次

■ 搭載辞書を更新しました。

2

● **搭載辞書を更新しました。**


電子申告辞書	平成26年6月16日時点
郵便番号辞書	平成26年4月30日時点
市町村辞書	平成26年4月5日時点



償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.10



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【資産管理】	
	償却方法が「21：少額資産(中小企業)」の資産も、耐用年数を入力できるようになりました。	2
	償却中の三年一括償却資産を除却できるようになりました。	2
	資産名欄にツールチップで資産名カナを表示するようになりました。	3
	耐用年数の変更時に、償却資産税の耐用年数も同時に変更できるようになりました。	3
	【随時処理】	
	「供用日付」を空白で受け入れられるようになりました。	4
	【その他】	
	搭載辞書を更新しました。	4

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

資産管理

- 償却方法が「21：少額資産(中小企業)」の資産も、耐用年数を入力できるようになりました。
今まで、償却方法が「21：少額資産(中小企業)」の場合は、耐用年数は自動的に1年が設定されていました。
少額資産の場合でも、償却資産税の対象となります。その際、償却資産税の耐用年数は法定耐用年数となります。
今回のバージョンから、耐用年数欄に入力した内容が、償却資産税耐用年数にも自動的に設定されるため、償却資産税耐用年数の入力漏れを防ぐことができます。

◀ 関連メニュー ▶

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー



- 償却中の三年一括償却資産を除却できるようになりました。
税務上、三年一括償却という償却方法を選択した場合は、3年間に渡って損金算入をしなければなりません。
今までは、償却済みでなければ、三年一括償却資産を除却できませんでしたが、業務に合わせて償却中でも除却できるようになりました。
除却損は、税務否認し翌期以降に超過額を認容していきます。

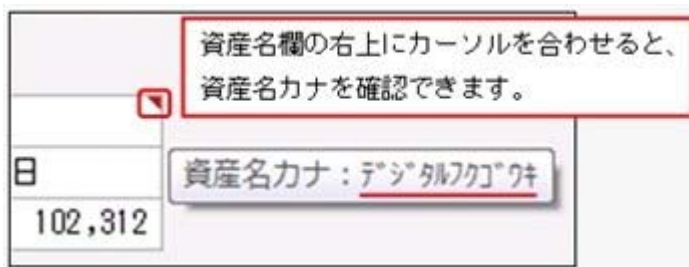
◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー
除却したが、税務上は償却途中の三年一括償却資産の集計に対応しました。
三年一括償却資産は、集計期間より前に除却されていても集計対象となります。
- ・ [別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー
償却途中の三年一括償却資産を除却した場合の、別表の記載に対応しました。
- ・ [決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニュー
除却損は、税務否認し翌期以降に超過額を認容していくため、翌期以降の別表にも出力が必要です。
「除却資産を繰り越さない」([基本条件]ページで設定)にチェックが付いている場合でも、繰越超過額が無くなるまで必ず繰り越されます。

- **資産名欄にツールチップで資産名カナを表示するようにしました。**
 資産名を変更時に、償却資産税申告用のカナと一致しているかを確認することができます。
 ※資産名を修正すると、資産名カナの修正を促すメッセージが表示されます。

◀ 関連メニュー ▶

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー



- **耐用年数の変更時に、償却資産税の耐用年数も同時に変更できるようになりました。**
 償却資産税の耐用年数は、税務会計上の耐用年数と一致します。
 耐用年数の変更と同時に、償却資産税耐用年数の変更ができるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー

耐用年数（[償却]ページ、[償却方法変更]ページ）を変更すると償却資産税耐用年数も変更するかを確認するメッセージが表示されます。

12月決算法人など、税制上の耐用年数の変更と、償却資産税への適用のタイミングがずれる場合は、このメッセージで [キャンセル] ボタンをクリックします。

その場合は、償却資産税への耐用年数変更の適用は翌年度となるため、資産繰越時に償却資産税耐用年数が自動で変更されます。

- ・ [決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニュー

[資産登録]メニューの[償却方法変更]ページで耐用年数を変更している場合は、変更後の耐用年数が、償却資産税耐用年数に自動的に設定されます。

- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー

情報種類「償却方法変更情報」の受入項目に、[償却資産税耐用年数の変更]を追加しました。

※受入記号については、製品上の操作説明（ヘルプ）をご確認ください。

随時処理

- 「供用日付」を空白で受け入れられるようになりました。
[受入項目設定]ページに「[供用日付]が空白の場合には、供用していない資産として扱う」チェックボックスが追加されました。
まだ供用されていない資産(供用日付が空欄)として受け入れる場合は、チェックを付けます。
チェックをはずした場合は、「供用日付」を空白または「供用日付」列がないデータを受け入れると、供用日付には取得日付と同一日付が設定されます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[リース資産データ受入]メニュー

その他の変更情報


- 搭載辞書を更新しました。











電子申告辞書	平成26年3月24日時点
郵便番号辞書	平成26年2月28日時点
市町村辞書	平成26年1月1日時点

償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.07



※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《【平成26年4月施行 消費税法改正】に関する機能アップ》	
	【資産管理】	
	資産登録時に、消費税率を設定できるようになりました。	2
	リース期間中に平成26年4月1日を迎えるオペレーティングリース資産は、消費税率別に基本リース料とそれに係る消費税額を入力できるようになりました。	3
	消費税額欄で消費税率を確認できるようになりました。	4
	「リース区分」がヘッダー項目に移動しました。	4
	【管理資料】	
	固定資産台帳で、消費税額を確認できるようになりました。	5
	リース資産台帳で、「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税額を消費税率別に確認できるようになりました。	5
	リース料支払一覧表で、期中支払額に係る消費税額の内訳を消費税率別に確認できるようになりました。	6
	【随時処理】	
	新消費税率（8%）の仕訳伝票を作成できるようになりました。	7
	複数の消費税率の消費税額を含めたリース資産データを作成／受入できるように、汎用データレイアウトが変更されました。	7
	《【平成25年4月施行 減価償却資産の耐用年数等に関する省令・別表第二の改正】に関する機能アップ》	
	【資産管理】	
	耐用年数辞書に、「ブルドーザー、パワーショベルその他の自走式作業用機械設備」（8年）の細目が追加されました。	7
	《その他の機能アップ》	
	搭載辞書を更新しました。	8

【平成26年4月施行 消費税法改正】に関する機能アップ

※リース資産に関する機能は、『Sシステム』または『Type NSシステム』の場合に使用できます。

資産管理



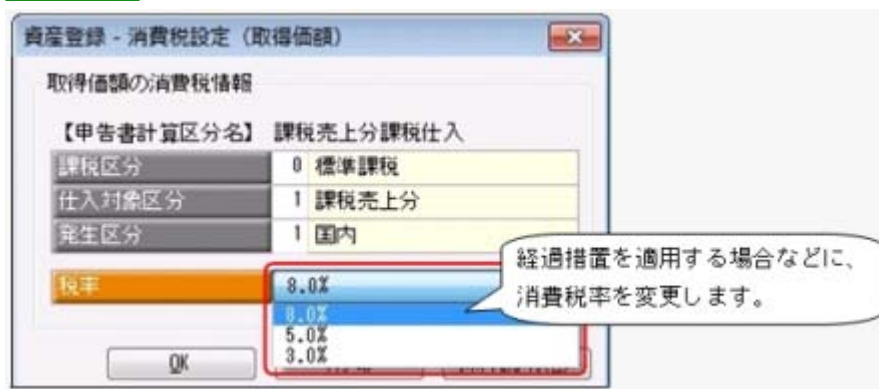
- 資産登録時に、消費税率を設定できるようになりました。

[消費税設定]画面で、消費税率を設定できるようになりました。

取得日付など、消費税を計上する日付から消費税率は自動判定されます。

通常は変更する必要はありませんが、資産取得時に経過措置を適用する場合などに、[消費税設定]画面から消費税率を変更します。

▼イメージ図



《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー



- リース期間中に平成26年4月1日を迎えるオペレーティングリース資産は、消費税率別に基本リース料とそれに係る消費税額を入力できるようになりました。

リース期間中に平成26年4月1日を迎えるオペレーティングリース資産は、4月1日より前の期間（5%分）と4月1日以後の期間（8%分）で消費税率が切り替わる場合があります。

そのため、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューでリース資産登録時に、[税率別入力] ボタンをクリックすると、消費税率別に基本リース料と維持管理費用、それに係る消費税額を入力できるようになりました。

▼イメージ図

リース資産登録 - 税率別入力											
基本リース料											
消費税率	基本リース料(税込)	消費税額	基本リース料(税別)	支払開始日	支払回数	金額(税込)	消費税額	金額(税別)			
<input type="checkbox"/> 5.0%	100,000	5,000	95,000	昭和25年10月31日	6回	600,000	30,000	630,000			
<input checked="" type="checkbox"/> 8.0%	100,000	8,000	92,000	平成26年4月30日	6回	600,000	48,000	648,000			
支払総額						12回	1,200,000	78,000	1,278,000		
維持管理費											
消費税率	維持管理費用(税込)	消費税額	維持管理費用(税別)	支払開始日	支払回数	金額(税込)	消費税額	金額(税別)			
<input type="checkbox"/> 5.0%	20,000	1,000	19,000	昭和25年10月31日	6回	120,000	6,000	126,000			
<input checked="" type="checkbox"/> 8.0%	20,000	1,600	18,400	平成26年4月30日	6回	120,000	9,600	129,600			
支払総額						12回	240,000	15,600	255,600		



● **消費税額欄で消費税率を確認できるようになりました。**

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューや[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューなどで消費税額を入力する際に、消費税率もあわせて確認できるようになりました。これにより経過措置を適用する資産に、正しく消費税率が設定されているかを確認することができます。

また、[リース資産登録]メニューの[月次支払]ページでは、各月の支払額に係る消費税額の消費税率を確認もできます。

▼ **イメージ図**

○ [資産登録]メニュー

資産コード	0002041002		
資産名	営業用自動車		
取得日付	4:平成26年 4月 1日	供用日付	4:平成26年 4月 1日
取得価額(税法)	2,500,000	消費税額(8.0%)	200,000

○ [リース資産登録]メニューの[月次支払]ページ

期首残高	リース料(税法)	消費税額	支払額	消費税額	期末残高
0	0	0	0	0	0
平成25年10月	100,000	5.0%	5,000	20,000	1,000
平成25年11月	100,000	5.0%	5,000	20,000	1,000
平成25年12月	100,000	5.0%	5,000	20,000	1,000
平成26年 1月	100,000	5.0%	5,000	20,000	1,000
平成26年 2月	100,000	5.0%	5,000	20,000	1,000
平成26年 3月	100,000	5.0%	5,000	20,000	1,000
平成26年 4月	100,000	8.0%	8,000	20,000	1,600
平成26年 5月	100,000	8.0%	8,000	20,000	1,600
平成26年 6月	100,000	8.0%	8,000	20,000	1,600
平成26年 7月	100,000	8.0%	8,000	20,000	1,600
平成26年 8月	100,000	8.0%	8,000	20,000	1,600
平成26年 9月	100,000	8.0%	8,000	20,000	1,600
年間合計額	1,200,000		78,000	240,000	15,600
期末残高	0		0	0	0

各月の支払額に係る消費税額の消費税率を確認できます。

[税率別確認] ボタンをクリックすると、消費税率ごとの登録内容を確認できます。

《 **関連メニュー** 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー



● **「リース区分」がヘッダー項目に移動しました。**

[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの「リース区分」(オペレーティングリース資産かファイナンスリース資産かを指定する項目)は、[契約情報2]ページで設定していましたが、ヘッダー項目に移動しました。リース期間中に平成26年4月1日を迎える資産で「オペレーティングリース資産」の場合は、平成26年4月1日以後の期間は消費税率が8%に切り替わります。そのためリース資産を登録する際は、はじめに「リース区分」で「オペレーティングリース資産」か「ファイナンスリース資産」かを設定して、消費税額を入力する前に、消費税率を自動判定できるようになりました。

管理資料



● 固定資産台帳で、消費税額を確認できるようになりました。

（[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニュー）の各メニューで、消費税額を確認できるようになりました。

資産計上仕訳の消費税額が正しいかを確認する場合などに利用します。

登録済みの資産個々の消費税率や消費税額を確認する場合は、[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューを使用します。

※集計対象とする消費税率を指定して、資産を絞り込むこともできるようになりました。

▼イメージ図

資産コード	資産名	取得日付 供用日付	除却日付 使用月数	数量	取得価額 消費税額
◎【合計】					2,650,000 152,000 2,000,000
0002041002	営業用自動車	平成25年10月 1日	12	1.00	5.0% 100,000
0002051001	本社経理用パソコン	平成26年 4月 1日	6	1.00	8.0% 16,000
					450,000
0002051002	デジタル複合機	平成26年 6月 1日	4	1.00	8.0% 36,000

※画面は、[固定資産台帳[明細表]]メニューになります。

≪ 関連メニュー ≫

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー



● リース資産台帳で、「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税額を消費税率別に確認できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューで、「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税額を消費税率別（5%、8%、非課税）に確認できるようになりました。

※その他の「再リース料」や「処分費用」などに係る消費税は、消費税率が表示されるようになりました。

▼イメージ図

○「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税の場合

資産コード	資産名	基本リース料		リース料合計 消費税額
		消費税額(8.0%)	消費税額(5.0%)	
L0001-0001	営業用自動車		200,000 10,000	2,000,000 100,000
L0001-0002	配送用トラック	400,000 32,000		2,400,000 192,000
L0002-0001	経理用デスクトップパソコン	150,000 12,000		6,750,000 540,000
L0003-0001	営業用ノートパソコン	100,000 8,000	100,000 5,000	1,200,000 90,000

リース期間中に、平成26年4月1日を迎える資産で、4月1日より前の期間（5%分）と、4月1日以後の期間（8%分）で消費税率が切り替わる場合は、消費税率別に消費税額を確認できます。

○「再リース料」などに係る消費税の場合

資産コード	資産名	再リース期間		再リース料 消費税額
		再リース開始日	再リース終了日	
L0002-0001	経理用デスクトップパソコン	平成26年 3月 1日 平成26年 6月 30日	4	100,000 5,000
L0003-0001	営業用ノートパソコン	平成26年 4月 1日 平成26年 9月 30日	6	120,000 9,600



- リース料支払一覧表で、期中支払額に係る消費税額の内訳を消費税率別に確認できるようになりました。

[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニューで、計行ごとに期中支払額に係る消費税額の内訳を消費税率別（5%、8%、対象外）に確認できるようになりました。

リース料の支払仕訳は、消費税率ごとに明細が分かれて作成されますので、その仕訳の消費税額が正しいかを確認する場合などに利用します。

▼イメージ図

コード 名称	期中支払額				
	2014年 1月	2014年 2月	2014年 3月	2014年 4月	2014年 5月
	支払額 消費税額	支払額 消費税額	支払額 消費税額	支払額 消費税額	支払額 消費税額
≡【合計】	131,000 5,500	131,000 5,500	131,000 5,500	401,000 30,100	251,000 18,100
(8.0%分)	0	0	0	370,000	220,000
(5.0%分)	110,000	110,000	110,000	10,000	10,000
(対象外)	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
0101 本社管理部事務所	31,000 500	31,000 500	31,000 500	181,000 12,500	31,000 500
(8.0%分)	0	0	0	150,000	0
(5.0%分)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(対象外)	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
0102 本社営業部フロア	100,000 5,000	100,000 5,000	100,000 5,000	100,000 8,000	100,000 8,000
(8.0%分)	0	0	0	100,000	100,000
(5.0%分)	100,000	100,000	100,000	0	0
(対象外)	0	0	0	0	0
4105 名古屋工場倉庫	0 0	0 0	0 0	120,000 9,600	120,000 9,600
(8.0%分)	0	0	0	120,000	120,000
(5.0%分)	0	0	0	9,600	9,600
(対象外)	0	0	0	0	0

消費税率別（8%、5%、対象外）の支払額を確認できます。
※対象外には、消費税をリース開始時に一括控除している支払額が表示されます。

※画面は、[リース料支払一覧表[合計表]]メニューになります。

◀ 関連メニュー ▶

[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニュー

随時処理



- **新消費税率（８％）の仕訳伝票を作成できるようになりました。**

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューで、新消費税率（８％）の仕訳に対応しました。

経過措置を適用する場合など、平成26年４月１日以後に旧税率（５％）の取引が発生する際にも対応しており、適切な消費税率で仕訳伝票を作成できます。

<対象となる仕訳種類>

- ・資産の計上
- ・リース料の支払
- ・ファイナンスリースの取引開始
- ・資産の除却・売却



- **複数の消費税率の消費税額を含めたリース資産データを作成／受入できるように、汎用データレイアウトが変更されました。**

リース期間中に平成26年４月１日を迎える資産は、４月１日以後消費税率が８％に切り替わる場合があります。

４月１日より以前の期間（５％分）と４月１日以後の期間（８％分）の消費税額を含めたリース資産データを、作成／受入できるようにするために、汎用データレイアウトに項目が追加されるなど、レイアウトが変更されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[リース資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[リース資産データ受入]メニュー

【平成25年４月施行 償却資産の耐用年数等に関する省令 別表第二の改正】 に関する機能アップ

資産管理



- **耐用年数辞書に、「ブルドーザー、パワーショベルその他の自走式作業用機械設備」（８年）の細目が追加されました。**

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューで耐用年数を設定する際に、耐用年数辞書の種類で「機械及び装置」、構造または用途で「前掲の機械及び装置以外のもの並びに前掲の区分によらないもの」を指定すると、細目で「ブルドーザー、パワーショベルその他の自走式作業用機械設備（８年）」を指定できます。

その他の機能アップ

- 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成25年12月16日時点
郵便番号辞書	平成25年11月29日時点
市町村辞書	平成25年7月1日時点







償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.06



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【メニュー体系】	
	[償却資産申告書設定]メニューの名称を変更しました。	2
	【資産管理】	
	遊休期間中の資産でも、償却資産税の申告対象の資産として登録できるようになりました。	3
	【管理資料】	
	月次単位の償却予定一覧表を複数年分確認できるようになりました。	3
	部門や設置場所など、資産のマスター情報の一覧を出力できるようになりました。	4
	【償却資産税申告】	
	すべての申告先の償却資産申告書や種類別明細書を一括で印刷できるようになりました。	4
	種類別明細書の「資産の名称等」に、資産名カナを出力できるようになりました。	5
	【随時処理】	
	会計システムへのファイル連動時に、勘定科目やマスターを検索できるようになりました。	5
	【その他の変更情報】	
	メニュー形式が「メニューバー」の場合でも、「奉行iメニュー」を表示できるようになりました。	6
	搭載辞書を更新しました。	6

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

- **[償却資産申告書設定]メニューの名称を変更しました。**
[償却資産申告書設定]メニューの名称を、[償却資産税申告設定]メニューに変更しました。
※汎用データ作成/受入メニューの名称もあわせて変更されました。

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニュー	[償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニュー
[随時処理]-[汎用データ作成] -[マスターデータ作成] -[償却資産申告書設定データ作成]メニュー	[随時処理]-[汎用データ作成] -[マスターデータ作成] -[償却資産税申告設定データ作成]メニュー
[随時処理]-[汎用データ受入] -[マスターデータ受入] -[償却資産申告書設定データ受入]メニュー	[随時処理]-[汎用データ受入] -[マスターデータ受入] -[償却資産税申告設定データ受入]メニュー

資産管理

- 遊休期間中の資産でも、償却資産税の申告対象の資産として登録できるようになりました。

今までは、[資産登録]メニュー、または[リース資産登録]メニューの[遊休]ページで、事業の用に供していない資産で、普通償却限度額の減価償却計算を停止する場合は、償却資産税の申告対象の資産として登録できませんでしたが、「償却資産税」項目が追加され、その場合でも、申告対象の資産として登録できるようになりました。

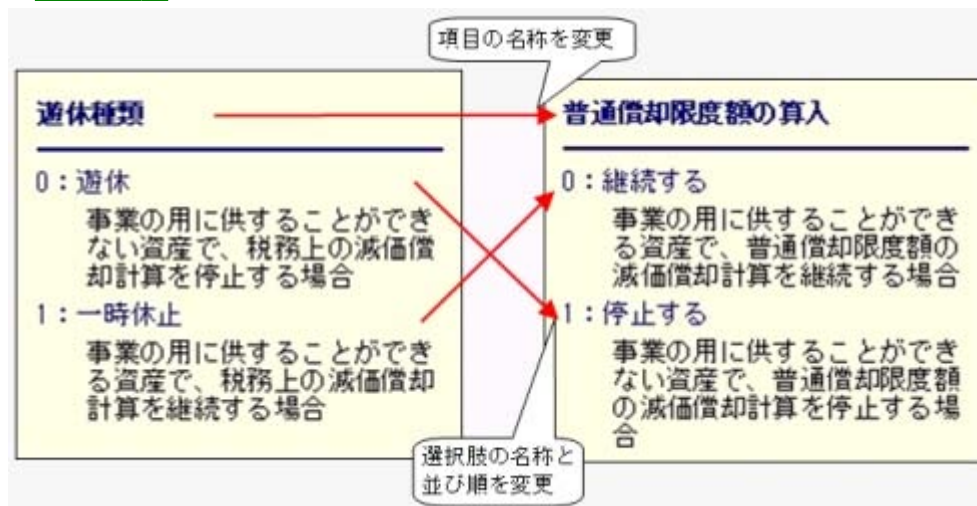
▼イメージ図

普通償却限度額の算入を停止する場合でも、償却資産税の申告対象の資産として設定できます。

【遊休情報】		普通償却限度額の算入	普通償却額の算入	償却資産税
No.	遊休開始日付 再稼働日付			
	2024年 4月 1日 年 月 日	1 停止する	1 停止する	0 申告する

また、普通償却限度額の減価償却計算を継続するかを設定する「遊休種類」項目の名称と選択肢が変更され、この項目で設定する内容が理解しやすくなりました。

▼イメージ図



《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [償却資産税申告]メニューの各メニュー

管理資料

- 月次単位の償却予定一覧表を複数年分確認できるようになりました。
- 今までは、月次単位で出力する場合は翌期一年分しか出力できませんでしたが、複数年分出力できるようになりました。

また、当期からの償却予定一覧表を出力できるようになりましたので、より詳細に償却予定情報を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[予定表]-[償却予定一覧表]メニューの各メニュー



- 部門や設置場所など、資産のマスター情報の一覧を出力できるようになりました。

資産の部門や設置場所などのマスターの情報の一覧を出力できるようになりました。マスターの情報の一覧はExcelに転送できますので、マスター情報を利用した独自の帳票を作成する場合や、マスター情報を他システムで利用するために加工する場合など、マスター情報を2次利用する際に、この機能を活用すると便利です。

※マスター情報を出力する際は、マスターコードの出力の有無も設定できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー

償却資産税申告



- すべての申告先の償却資産申告書や種類別明細書を一括で印刷できるようになりました。

電子申告する市区町村を除くすべての申告先の償却資産申告書や種類別明細書を、一括で印刷できるようになりました。

これにより、印刷する申告先を指定する手間が省けて、書面で提出する申告先に対してだけを簡単に印刷できるようになります。

また、印刷する申告先を指定する場合も、前回指定した申告先を保存する機能が追加されましたので、毎回申告先を指定する手間が省けて、簡単に印刷できるようになります。これにより、申告先(地区)ごとに担当者が分かれている場合に、担当する申告先を都度選択することなく出力ができるようになりますので、便利です。

[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューでも、同様の機能が追加されたため、償却資産申告書の内訳を確認したり、償却資産税の情報が正しく登録されているかを、事前に確認する場合に利用します。

※[償却資産確認リスト]メニューでは、電子申告する申告先だけの情報を確認することもできます。

▼イメージ図

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]メニューの各メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー



- 種類別明細書の「資産の名称等」に、資産名カナを出力できるようになりました。

種類別明細書の「資産の名称等」に資産名カナを出力できるようになり、

「資産の名称等」をカナ文字に限定して種類別明細書を受理する市区町村にも対応しました。

[償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニューで、市区町村ごとに資産名と資産名カナのどちらを出力するかを設定します。

▼イメージ図

平成 20 年度		種類別明細書 (増加資産)						
所有者コード								
行 番 号	資産 の 種 別	資産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額
					年 号	年	月	
01	1	T2010002	コナカシノシノヘシノシ	1.00	4	20	6	56784500
02	1	T2010003 -T3	コナカシノシノヘシノシ	1.00	4	20	6	56784500
03			(構築物計)					113569000

また、[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューでは、償却資産税申告先（市区町村）のうち、資産名カナで出力する申告先の情報だけを確認できるようになり、[資産管理]-[資産一覧照会]メニューの各メニューは、[詳細条件]ページで償却資産税申告先コードを指定して、特定の申告先の資産の情報だけを検索できるようになりました。これらの機能は、資産名カナが未入力の資産が存在するかを確認する際に利用します。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]メニューの各メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニュー

随時処理



- 会計システムへのファイル連動時に、勘定科目やマスターを検索できるようになりました。

今までは、会計システムに直接連動する場合だけ、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニューで、連動先のデータ領域の勘定科目やマスターを検索できたり、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューで伝票作成時に印刷できる仕訳伝票リストで、連動先の勘定科目名称やマスター名称を確認できましたが、今回から会計システムにファイル連動する場合でも、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで、連動先のデータ領域を指定でき、連動先のデータ領域の勘定科目・マスターを検索・確認できるようになりました。


《 関連メニュー 》

- [随時処理]-[仕訳伝票作成]メニューの各メニュー

その他の変更情報

- メニュー形式が「メニューバー」の場合でも、「奉行 i メニュー」を表示できるようになりました。

[管理ツール]-[利用者別設定]メニューの[メニュー設定]ページでメニュー形式が「メニューバー」の場合でも、「奉行 i メニュー」を表示できるようになりました。

「メニューバー」の右下の  アイコンをクリックすると、別ウィンドウで「奉行 i メニュー」を表示できます。

※「奉行 i メニュー」のご利用には、インターネット接続環境が必要となります。

- 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成25年 9月17日時点
郵便番号辞書	平成25年 8月30日時点
市町村辞書	平成25年 7月 1日時点








償却奉行 / シリーズ
機能アップガイド

Ver.2.03



目次


※ マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【資産管理】	
	補助金の交付が、資産を取得した翌年度以降になる場合でも、圧縮額（圧縮限度額）と減価償却費を自動計算できるようになりました。	2
	補助金が、事業年度をまたいで、複数回に分かれて交付される場合にも対応できるようになりました。 <p style="text-align: right;">＜『奉行 i 8』をお使いの場合＞</p>	2
	【管理資料】	
	固定資産台帳で、補助金等の額（圧縮記帳）を確認できるようになりました。	2
	固定資産台帳で、圧縮記帳日付で出力する資産を絞り込めるようになりました。	3
	【随時処理】	
	登録漏れした資産を追加した際に、仕訳伝票をすべて作りなおさずに、追加分（差分）だけを作成できるようになりました。	3
	資産に貼った付箋だけを一括で削除できるようになりました。	3
	『すべてのB/S科目（資産・負債の勘定科目）に特定（1つ）の部門を設定できるようになりました。	3
	『勘定奉行[建設業編]』と連動できるようになりました。	4
	【その他の変更情報】	
	搭載辞書を更新しました。	4
	税理士事務所のお客様へ	
	【データ領域管理】	
	『勘定奉行』をあわせてお使いの場合に、会社データごとに利用する製品を設定できるメニューが追加されました。	4

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

資産管理

-  ● 補助金の交付が、資産を取得した翌年度以降になる場合でも、圧縮額（圧縮限度額）と減価償却費を自動計算できるようになりました。
圧縮記帳の適用（補助金の交付）が、資産を取得した翌年度以降になる場合でも、圧縮額（圧縮限度額）と減価償却費を自動計算できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[圧縮]ページ
 - ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[圧縮]ページ
- ※リース資産は、『Sシステム』または『Type NSシステム』の場合に管理できます。

-  ● 補助金が、事業年度をまたいで、複数回に分かれて交付される場合にも対応できるようになりました。


＜『奉行 i 8』をお使いの場合＞

複数の圧縮情報（圧縮記帳日付、補助金等の額、圧縮額）を登録できるようになり、補助金が事業年度をまたいで、複数回に分かれて交付される場合にも対応できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[圧縮]ページ
 - ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[圧縮]ページ
- ※リース資産は、『Sシステム』または『Type NSシステム』の場合に管理できます。

管理資料

-  ● 固定資産台帳で、補助金等の額（圧縮記帳）を確認できるようになりました。
[固定資産台帳]メニューの各メニューでは、出力条件に「補助金等の額（圧縮記帳）を出力する」が追加され、補助金等の額（圧縮記帳）を確認できるようになりました。
圧縮記帳の適用が、資産を取得した翌年度以降になる場合などに、補助金等の額と圧縮額をあわせて確認する際に利用します。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー



- **固定資産台帳で、圧縮記帳日付で出力する資産を絞り込めるようになりました。**
[固定資産台帳]メニューの各メニューでは、絞込対象日付に「圧縮記帳日付」が追加され、ある期間に圧縮記帳を適用（補助金の交付）した資産だけを出力できるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー

随時処理



- **登録漏れした資産を追加した際に、仕訳伝票をすべて作りなおさずに、追加分（差分）だけを作成できるようになりました。**

登録漏れした資産を追加した際に、すでに仕訳伝票を作成した期間であっても、すべてを作りなおさずに追加した資産だけの仕訳伝票を作成できるようになりました。

今までは、会計システムで一旦すべての仕訳伝票を取り消してから、作りなおして連動していました。今回から、追加した資産（差分）だけの仕訳伝票を作成することもできるので、業務効率を改善できます。



- **資産に貼った付箋だけを一括で削除できるようになりました。**

資産やリース資産に貼った付箋だけを一括で削除できるようになりました。

データコンバート時の警告内容の付箋や、誤って貼った付箋を一括で削除できるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー

※リース資産は、『Sシステム』または『Type NSシステム』の場合に管理できます。



- **『すべてのB/S科目（資産・負債の勘定科目）に特定（1つ）の部門を設定できるようになりました。**

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで、すべてのB/S科目（資産・負債の勘定科目）に特定の部門を設定できるようになりました。すべてのB/S科目に同じ部門を設定する際には、それぞれの勘定科目に個別に部門を設定する手間がなくなりました。

- 『勘定奉行[建設業編]』と連動できるようになりました。
連携する『勘定奉行[建設業編]』の勘定科目や工事などのマスターコードを設定することで、仕訳伝票データを連動できるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
連動先システムで、「2: 勘定奉行[建設業編]」を設定します。
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
仕訳伝票の作成方法に関して設定します。
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
連動する勘定奉行[建設業編]上の勘定科目などの仕訳コードを設定します。
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
勘定奉行[建設業編]への仕訳伝票データを作成します。

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成25年3月25日時点
郵便番号辞書	平成25年2月28日時点
市町村辞書	平成25年1月1日時点

税理士事務所のお客様へ

データ領域管理

- 『勘定奉行』をあわせてお使いの場合に、会社データごとに利用する製品を設定できるメニューが追加されました。

会計カテゴリーの製品（『勘定奉行』および『償却奉行』）を同じコンピュータにセットアップしてお使いの場合に、会社データごとに利用する製品を設定できるメニューが追加されました。

奉行製品上のデータ領域選択画面に、利用するデータ領域だけが表示されます。

- ・ [データ領域管理]-[データ領域保守]-[データ領域別利用製品制限]メニュー

▼利用例

税理士事務所では顧問先の固定資産管理も代行しているため、『勘定奉行』と『償却奉行』を利用しているが、顧問先は『勘定奉行』だけを利用している場合


償却奉行ⁱ
固定資産管理システム


機能アップガイド

Ver.2.00



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

【メニュー体系】	
[決済方法登録]メニューの順序を変更しました。	2
メニューの構成を変更しました。	2
【導入処理】	
桁数を設定する項目の名称が変更されました。	3
コードの自動付番を設定する箇所が変更されました。	3
当期に償却済みになる資産の償却費の計上方法を設定できるようになりました。	3
 リースに関する利子率の桁数を設定できるようになりました。 ＜『償却奉行 i 8』をお使いの場合＞	3
【資産管理】	
200%定率法資産の償却方法の変更と耐用年数の変更に対応しました。	4
【別表16】	
別表16-8[三年一括償却]で、各資産の取得価額を合計してから、当期分の損金算入限度額を算出できるようになりました。	4
【随時処理】	
[仕訳伝票作成]メニューの画面で、連動方法を選択しなくてもよくなりました。	4
【その他の変更情報】	
Windowsの [スタート] ボタンからの、ヘルプ等の起動方法が変更になりました。	5
搭載辞書を更新しました。	5

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

- [決済方法登録]メニューの順序を変更しました。

[導入処理]-[決済方法登録]メニューの順序を変更しました。

変更前	変更後
[導入処理]-[会社情報登録] -[運用設定] -[会計期間設定] -[資産勘定科目登録] -[部門登録] -[償却資産税申告先登録] -[設置場所登録] -[取引先登録] -[プロジェクト関連登録] -[決済方法登録] -[摘要登録] -[電子申告情報変更] -[権限登録]	[導入処理]-[会社情報登録] -[運用設定] -[会計期間設定] -[科目登録] -[決済方法登録] -[部門登録] -[償却資産税申告先登録] -[設置場所登録] -[取引先登録] -[プロジェクト関連登録] -[摘要登録] -[電子申告情報変更] -[権限登録]

- メニューの構成を変更しました。

以下のメニューの構成を変更しました。

変更前	変更後
[導入処理]-[資産勘定科目登録] -[資産勘定科目登録]	[導入処理]-[科目登録] -[資産勘定科目登録]
[導入処理]-[費用区分登録]	[導入処理]-[科目登録] -[費用区分登録]

- 桁数を設定する項目の名称が変更されました。

[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの[桁数設定]ページで桁数を設定する項目の名称が、以下のように変更されました。

変更前	変更後
資産-枝番	資産-枝番
資本的支出資産	資本的支出資産
資産勘定科目	科目
費目区分	費目区分
部門	部門
設置場所	設置場所
取引先	取引先
プロジェクト	プロジェクト
サブプロジェクト	サブプロジェクト
摘要	摘要

- コードの自動付番を設定する箇所が変更されました。

今までは、コードの自動付番を設定する箇所は[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[基本設定]ページにありました。

今回のバージョンから、コードの自動付番を設定する箇所が[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの[付番設定]ページに変更されました。

- 当期に償却済みになる資産の償却費の計上方法を設定できるようになりました。

[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[減価償却設定]ページで、当期に償却済みになる資産の償却費を、1年間で均等に按分するか、償却完了月まで計上するかを設定できるようになりました。この設定によって、月次の算出償却額が異なります。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[減価償却設定]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[月次償却]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[月次償却]ページ



- リースに関する利率の桁数を設定できるようになりました。

＜ 『償却奉行 i 8』 をお使いの場合 ＞

今回のバージョンから、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[契約情報 2]ページで設定した「割引利率」と[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[会計処理]ページで設定した「利息利率」の小数の桁数を、[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[リース設定]ページで4桁から7桁まで設定できるようになりました。

資産管理

- **200%定率法資産の償却方法の変更と耐用年数の変更に対応しました。**
今回のバージョンから、償却方法を新定額法から200%定率法に、または200%定率法から新定額法に変更できるようになりました。
耐用年数も変更できるようになりました。

○以下の償却方法変更に対応

- ・ 200%定率法→新定額法
- ・ 新定額法→200%定率法

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[償却方法変更]メニュー

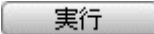
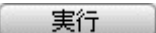
別表16

- **別表16-8[三年一括償却]で、各資産の取得価額を合計してから、当期分の損金算入限度額を算出できるようになりました。**
各資産の算出償却額の合計と、自動で算出した当期分の損金算入限度額との差額は、自動で調整されます。
自動で調整された差額は、[別表16-8[三年一括償却] - 調整・確認]画面で確認できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー
- ・ [随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニュー

随時処理

- **[仕訳伝票作成]メニューの画面で、連動方法を選択しなくてもよくなりました。**
[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューで、を押した後に表示される画面が変わります。
今までは、を押した後に表示される画面で、連動方法（ファイル連動・直接連動）を選択して仕訳伝票を作成していました。
今回より、仕訳伝票を作成するたびに連動方法を選択する手間がなくなり、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで設定した連動方法で仕訳伝票を作成できるようになります。

その他の変更情報

- Windowsの [スタート] ボタンからの、ヘルプ等の起動方法が変更になりました。今までは、 [スタート] ボタンをクリックし、 [すべてのプログラム]-[奉行シリーズ] から、ヘルプ等を起動していました。

▼イメージ図



今回より、 [スタート] ボタンをクリックし、 [すべてのプログラム]-[奉行シリーズ]-[ツール]-[〇〇奉行 ツール]から、ヘルプ等を起動します。

▼イメージ図



- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成24年 9月18日時点
郵便番号辞書	平成24年 9月28日時点
市町村辞書	平成24年10月 1日時点


償却奉行ⁱ
固定資産管理システム




機能アップガイド

Ver.1.65 / Ver.1.64



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【改正情報】	
	平成23年度消費税法改正（平成24年4月1日以降に適用）に伴い、「課税区分」と「仕入対象区分」の初期値を、部門別に設定できるようになりました。	2
	【資産管理】	
	平成24年4月1日以後最初に開始する事業年度より後の年度で、250%定率法の資産の償却方法を200%定率法に変更できないように、制限しました。	2
	【別表16】	
	別表16-2[定率法]で、250%定率法の資産と200%定率法の資産を別行に出力できるようになりました。	2
	別表16-2[定率法]で、備考欄に償却方法を出力するかを選択できるようになりました。	3
	【その他】	
	搭載辞書を更新しました。	3

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

改正情報



- 平成23年度消費税法改正（平成24年4月1日以降に適用）に伴い、「課税区分」と「仕入対象区分」の初期値を、部門別に設定できるようになりました。

前のバージョンでは、「課税区分」と「仕入対象区分」の初期値を、部門別に設定できませんでした。

平成23年度消費税法改正（平成24年4月1日以降に適用）に伴い、今回のバージョンから、[資産初期値設定]メニュー（[資産管理]-[資産登録補助]-[資産初期値設定]メニュー）で「課税区分」と「仕入対象区分」の初期値を部門別に設定できるようになりました。

資産管理

- 平成24年4月1日以後最初に開始する事業年度より後の年度で、250%定率法の資産の償却方法を200%定率法に変更できないように、制限しました。

税務上、250%定率法の資産の償却方法を200%定率法に変更できるのは、改正事業年度または平成24年4月1日以後最初に開始する事業年度のどちらかの年度だけです。そのため、今回のバージョンから、平成24年4月1日以後最初に開始する事業年度より後の年度で、250%定率法の資産の償却方法を200%定率法に変更できないように、制限しました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[償却方法変更]メニュー

別表16



- 別表16-2[定率法]で、250%定率法の資産と200%定率法の資産を別行に出力できるようになりました。

今回のバージョンから、別表16-2[定率法]を資産勘定科目ごとに出力する際に、250%定率法の資産と200%定率法の資産を別行に出力できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー



- 別表16-2[定率法]で、備考欄に償却方法を出力するかを選択できるようになりました。

今回のバージョンから、別表16-2[定率法]の備考欄に償却方法を出力するかを選択できるようになりました。備考欄に償却方法を出力する場合は、資産ごとまたは資産勘定科目ごとに、それぞれの償却方法（旧定率法・250%定率法・200%定率法）が出力されます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

その他

- 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成24年 5月 7日時点
郵便番号辞書	平成24年 4月27日時点


償却奉行ⁱ
固定資産管理システム

機能アップガイド

Ver.1.62




※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【改正情報】	
	200%定率法を適用する資産かどうかを取得日付で判断するようになりました。	2
	【その他】	
	搭載辞書を更新しました。	2

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

改正情報

-  ● **200%定率法を適用する資産かどうかを取得日付で判断するようになりました。**
前バージョンでは、200%定率法を適用する資産かどうかを、供用日付で判断していましたが、取得日付から判断するようになりました。

<例>

会計期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日

200%定率法の適用開始日付：平成24年4月1日

取得日付：平成24年1月1日

供用日付：平成24年4月1日

200%定率法を適用する資産かどうかは取得日付で判断します。

上記資産の場合は、取得日付が平成24年1月1日で200%定率法の適用開始日付より前のため250%定率法で償却されます。

その他

- **搭載辞書を更新しました。**


電子申告辞書	平成24年3月26日時点
郵便番号辞書	平成24年3月30日時点
市町村辞書	平成24年4月1日時点








償却奉行ⁱ
固定資産管理システム

機能アップガイド

Ver.1.61



※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【改正情報】	
	平成23年度税制改正（200%定率法）に対応しました。	2
	【導入処理】	
	平成23年度税制改正（200%定率法）に係わる経過措置に関する設定を追加しました。	3
	【資産管理】	
	償却方法に「200%定率法」が追加されました。	4
	既存資産の償却方法を「200%定率法」に変更できるようになりました。	4
	既存の資産に対して、平成24年4月1日以後に資本的支出を行った場合は、合算による償却計算を行うことができなくなりました。	5
	複数資産の償却方法を一括で変更できるメニューが追加されました。	5
	【決算処理】	
	[減価償却方法変更影響額]メニューが追加されました。	6
	【その他】	
	搭載辞書を更新しました。	6

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

改正情報



- 平成23年度税制改正（200%定率法）に対応しました。
平成23年度税制改正（200%定率法）に対応しました。

原則として、平成24年4月1日以後に取得した定率法の資産の減価償却費を、すべて200%定率法で計算します。

また、以下の経過措置が設けられています。

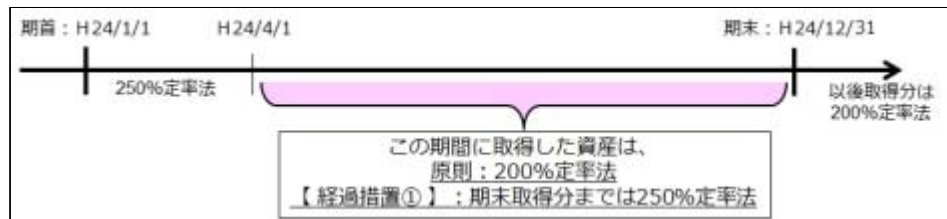
【経過措置①】

平成24年4月1日をまたぐ会計期間の場合は、当該事業年度末までに取得した定率法の資産の減価償却費は、すべて250%定率法で計算できます。

▼例

平成24年4月1日をまたぐ場合

<例>会計期間が平成24年1月1日～平成24年12月31日の場合



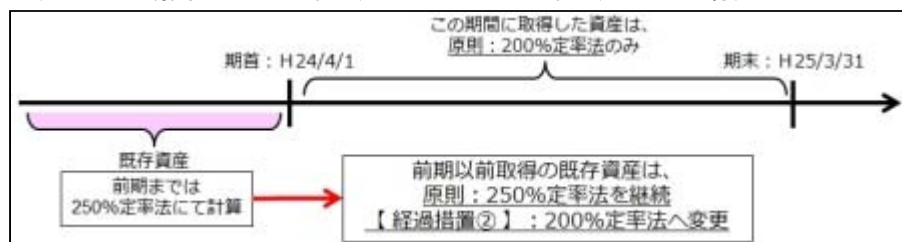
【経過措置②】

- ・平成24年4月1日より前に取得した、現行の250%定率法で償却計算している既存の資産を、200%定率法で計算できます。

▼例

会計期間の期首日付が平成24年4月1日の場合

<例>会計期間が平成24年4月1日～平成25年3月31日の場合



- ・平成24年4月1日をまたぐ会計期間の場合は、当該事業年度から、既存の250%定率法の資産も含めて、すべて200%定率法で計算できます。

▼例

会計期間が平成24年4月1日をまたぐ場合

<例> 会計期間が平成24年1月1日～平成24年12月31日の場合



また、以下の平成23年度税制改正（200%定率法）にも対応しました。

○現行の250%定率法で償却計算している既存の資産に対して、平成24年4月1日以後に資本的支出を行った場合は、合算による償却計算を行うことができなくなりました。

○法令等の改正に伴う会計方針の変更として取り扱われるため、その影響額の注記が必要となります。

平成23年度税制改正（200%定率法）による影響額を把握する帳票を追加しました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[制度改正設定]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[償却方法変更]メニュー
- ・ [決算処理]-[注記情報リスト]-[減価償却方法変更影響額]メニュー

導入処理



- 平成23年度税制改正（200%定率法）に係わる経過措置に関する設定を追加しました。

[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[制度改正設定]ページで、会計期間が平成24年4月1日をまたぐ会計期間の場合に、経過措置を適用するかを設定できるようになりました。



資産管理



● 償却方法に「200%定率法」が追加されました。

平成23年度税制改正（200%定率法）に伴い、償却方法に「14：200%定率法」が追加されました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却]ページ



● 既存の資産の償却方法を「200%定率法」に変更できるようになりました。

前期までに取得した、現行の「250%定率法」で償却計算している既存の資産に対して、「200%定率法」による償却計算ができる経過措置を適用する場合に、償却方法を変更できるようになりました。

また、償却方法を「200%定率法」に変更する場合、当初の耐用年数で償却終了できるよう経過年数を控除した年数で未償却残を償却します。

資産登録
OBC商事株式会社

修正

資産コード	T2010003 -T4		
資産名	緑化施設 (準備金取崩)		
取得日付	2008年 9月17日	供用日付	
取得価額 (税抜)	2,350,000	消費税	

基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動	除却・売却	有
月次特別	圧縮	追加支出	償却方法変更				

【取得時情報】

償却方法	2 250%定率法
耐用年数	7年

No	変更日付	変更後償却方法	変更後耐用年数	変更理由	変更時帳簿価額 (普通償却限度額)	変更時帳簿
	2012年 4月 1日	<input checked="" type="checkbox"/> 14 200%定率法	<input checked="" type="checkbox"/> 3年 2 経過年数を控除			

494,641

償却方法が「250%定率法」に対して、変更後償却方法を「200%定率法」とすると、自動的に、経過年数控除後の耐用年数が算出されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ



- 既存の資産に対して、平成24年4月1日以後に資本的支出を行った場合は、合算による償却計算を行うことができなくなりました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[追加支出]ページで、現行の250%定率法で償却計算している既存の資産に対して、平成24年4月1日以後に資本的支出を行った場合は、合算による償却計算を行うことができなくなりました。

償却方法が「250%定率法」(〔償却〕ページで設定)に対して、平成24年4月1日以後の資本的支出を行った場合は、合算による償却計算を行うことはできません。別資産として登録してください。



- 複数資産の償却方法を一括で変更できるメニューが追加されました。

[資産管理]-[償却方法変更]メニューが追加されました。

平成23年度税制改正で、既存資産を「200%定率法」に償却方法を変更する場合など、償却方法を変更する資産が複数ある場合に、一括で変更できます。

また、償却方法を「200%定率法」に変更すると、当初の耐用年数で償却終了できるように経過年数を控除した年数で未償却残を償却します。

既存資産を 200%定率法に変更する場合は、当初の耐用年数で償却終了できるように経過年数を控除した年数で未償却残を償却します。

決算処理



- **[減価償却方法変更影響額]メニューが追加されました。**
[決算処理]-[注記情報リスト]-[減価償却方法変更影響額]メニューで、財務諸表の注記に必要な、償却方法を変更した場合の影響額を出力します。
平成23年度税制改正にもとづいて、定率法の償却率を250%定率法から200%定率法に変更したことによる減価償却費の影響額を確認できます。

その他

- **搭載辞書を更新しました。**

郵便番号辞書	平成24年 1月31日時点
市町村辞書	平成24年 1月 4日時点

償却奉行ⁱ
固定資産管理システム


機能アップガイド







Ver.1.60



ABC
ABC BUSINESS CONSULTANTS CO., LTD.

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【改正情報】	
	平成23年度税制改正（耐用年数の短縮特例）に対応しました。	3
	【メニュー体系】	
	メニューの構成を変更しました。	3
	【画面表示全般】	
	現在作業している会社名および会計年度が、常に画面上に表示されるようになりました。	3
	【帳票全般】	
	管理資料の画面上で、指定した階層だけを一覧で表示できるようになりました。	4
	【償却資産税申告全般】	
	償却資産税申告のデータを出力する際に、遊休資産を償却資産税の課税対象外にできるようになりました。	5
	【データ領域管理】	
	勘定奉行とデータ領域を統合するメニューが追加されました。	5
	【導入処理】	
	連動する会計システムを選択できるようになりました。	5
	遊休期間中の、減価償却費の費目区分を設定できるようになりました。	5
	[償却資産税申告先登録]メニューから、[償却資産税電子申告先登録]メニューにジャンプできるようになりました。	5
	プロジェクトとサブプロジェクトを管理できるようになりました。	5
	[部門権限登録]メニューで、網掛け印刷ができるようになりました。 ＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞	7
	パターン権限を登録できるようになりました。 ＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞	7
	【資産管理】	
	確認書類・画像を参照モードで表示できるようになりました。	7
	遊休に対応しました。	7
	[償却方法変更]ページが追加されました。	7
	償却方法変更処理、減損処理が行われている場合、[償却]ページの償却方法・耐用年数に、最新の情報が表示されるようになりました。	8
	[資産移動]メニューで、出力する項目の選択や並び順の変更ができるようになりました。	8
	【管理資料】	
	移動による減少額/移動による増加額を出力できるようになりました。	8
	償却方法変更処理、減損処理が行われている資産の場合、固定資産台帳[明細表]に現時点の最新の耐用年数が出力されるようになりました。	8
	【償却資産税申告】	
	電子申告の手続き前に、[電子申告]メニューを擬似的に操作して確認できるようになりました。	8

[償却資産申告書]メニューで償却資産申告書を印刷する際に、関与税理士の「事務所名」「税理士名」の印字の有無を個々に設定できるようになり、自署する場合などに「税理士名」だけを印字しないようにできます。	9
申告書の作成や審査が「2：税理士に審査を依頼する」の場合は、「税理士の利用者ID」を入力する必要がなくなりました。	9
【随時処理】	
仕訳を連動する製品を、[会社運用設定]メニューの「連動先システム」で設定するように変更されました。	9
汎用データ受入時に、テキストファイル内の「改行コード」と「最終行」の判定の精度を向上しました。	10
償却方法変更処理、減損処理が行われている資産の場合、現時点の最新の耐用年数が、資産管理ラベルに出力されるようになりました。	10
遊休情報、償却方法変更情報、償却資産税用摘要情報を一括で削除できるようになりました。	10
【その他】	
搭載辞書を更新しました。	10

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

改正情報



● 平成23年度税制改正（耐用年数の短縮特例）に対応しました。

平成23年度税制改正（耐用年数の短縮特例）に対応しました。

※『申告奉行 i [法人税・地方税編]』をお使いの場合は、[随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニューで、耐用年数の短縮特例に対応した別表16-1[定額法]、別表16-2[定率法]を連動できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却方法変更]ページ（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

メニュー体系

● メニューの構成を変更しました。

以下のメニューの構成を変更しました。

変更前	変更後
[管理資料]-[固定資産台帳]	[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]
[管理資料]-[リース資産台帳]	[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]
[管理資料]-[月次償却額一覧表]	[管理資料]-[一覧表]-[月次償却額一覧表]
[管理資料]-[リース料支払一覧表]	[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]
[管理資料]-[リース債務一覧表]	[管理資料]-[一覧表]-[リース債務一覧表]
[管理資料]-[償却予定一覧表]	[管理資料]-[予定表]-[償却予定一覧表]
[管理資料]-[リース料支払予定表]	[管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]
[管理資料]-[リース債務返済スケジュール]	[管理資料]-[予定表]-[リース債務返済スケジュール]

画面表示全般

● 現在作業している会社名および会計年度が、常に画面上に表示されるようになりました。

現在作業している会社名および会計年度が、常に画面上で確認できるようになりました。これにより、決算期の変わり目など、現在作業している会計年度に誤りがないかを簡単に確認できます。

また、会社名を常に確認できるので、シェアードサービスでの運用など、グループ企業のデータ領域を複数管理しているような場合にも有効です。

▼イメージ図



帳票全般

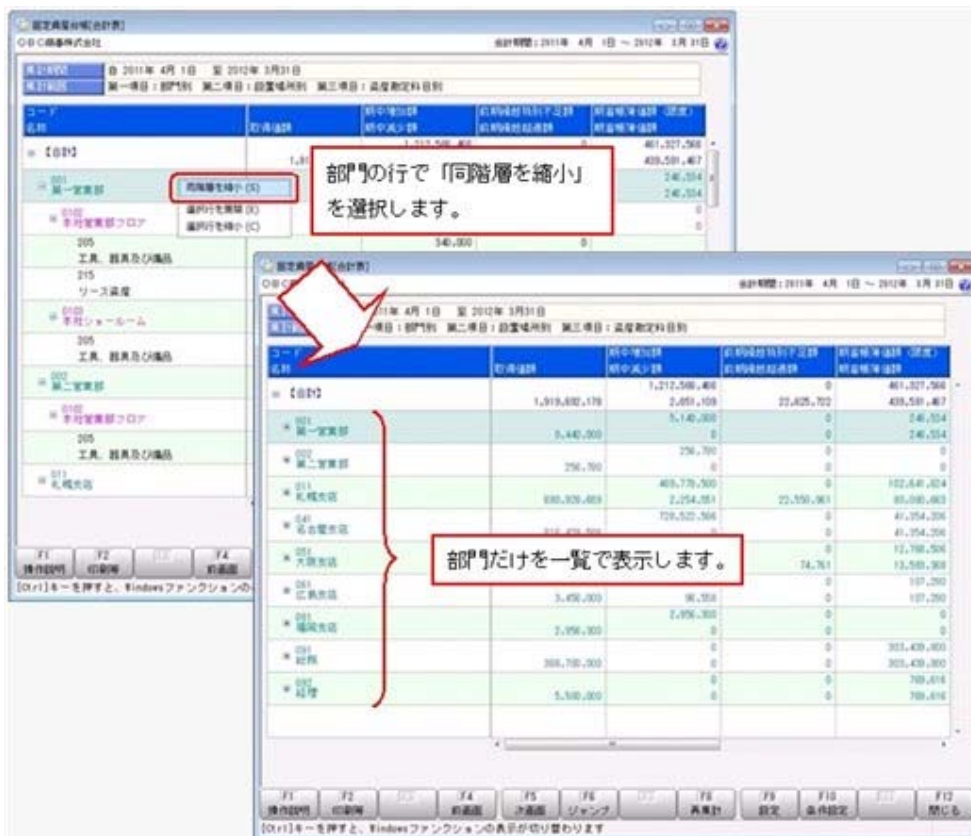
- 管理資料の画面上で、指定した階層だけを一覧で表示できるようになりました。管理資料を画面表示した場合に、指定した階層だけを一覧で表示できるようになりました。

指定した階層が一覧で表示されるため、同じ階層のデータを確認する際や、さらにその下の階層を順番に確認する際に便利です。

▼例（部門別・設置場所別・資産勘定科目別に表示している例）

部門（第1階層）で「同階層を縮小」を選択すると、部門（第1階層）だけを一覧で表示します。

部門の確認や、部門より下の階層（設置場所および資産勘定科目）を簡単に確認できます。



詳細は、製品上の操作説明（ヘルプ）の「画面上のデータをまとめて展開／縮小する」をご参照ください。

償却資産税申告全般

- **償却資産税申告のデータを出力する際に、遊休資産を償却資産税の課税対象外にできるようになりました。**
償却資産税申告の対象資産が、申告の期日に遊休となっている場合は、償却資産税の課税対象外となります。

データ領域管理



- **勘定奉行とデータ領域を統合するメニューが追加されました。**
[データ領域管理]-[勘定奉行データ領域統合]メニューが追加され、『勘定奉行 i』シリーズのデータ領域と『償却奉行 i』のデータ領域を統合できるようになりました。
※データ領域を統合する手順は、[データ領域管理]-[勘定奉行データ領域統合]メニューの操作説明（ヘルプ）の「運用方法」をご確認ください。

導入処理

- **連動する会計システムを選択できるようになりました。**
連動する会計システムを、以下から選択できるようになりました。
 - 勘定奉行
 - 勘定奉行[個別原価管理編]
- **遊休期間中の、減価償却費の費目区分を設定できるようになりました。**
[導入処理]-[費目区分登録]メニューで、遊休期間中の減価償却費の費目区分を設定できるようになりました。
 を押すと、遊休期間中の減価償却費の費目区分を設定できます。
- **[償却資産税申告先登録]メニューから、[償却資産税電子申告先登録]メニューにジャンプできるようになりました。**
[導入処理]-[償却資産税申告先登録]メニューで ボタンを押して、[導入処理]-[電子申告情報変更]-[償却資産税電子申告先登録]メニューにジャンプできるようになりました。
- **プロジェクトとサブプロジェクトを管理できるようになりました。**
プロジェクトとサブプロジェクトを管理できるようになりました。
『勘定奉行 i [個別原価管理編]』に仕訳を連携する際に、プロジェクト・サブプロジェクトの情報も指定できるようになりました。

《 追加メニュー 》

- ・ [導入処理]-[プロジェクト関連登録]-[プロジェクト登録]メニュー
 - ・ [導入処理]-[プロジェクト関連登録]-[サブプロジェクト登録]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[プロジェクトデータ作成]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[サブプロジェクトデータ作成]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[マスターデータ受入]-[プロジェクトデータ受入]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[マスターデータ受入]-[サブプロジェクトデータ受入]メニュー
- ※受入記号については、製品上の操作説明（ヘルプ）をご確認ください。

《 関連メニュー 》

- プロジェクト・サブプロジェクトを使用するかを設定します。
プロジェクト・サブプロジェクトを使用する場合は、コード桁数と名称も設定できません。
 - ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
- プロジェクト・サブプロジェクトを一括で移動できるようになりました。
 - ・ [資産管理]-[資産移動]メニュー
- 追加されたプロジェクト・サブプロジェクトが、[基本]ページ（リース資産の場合は[物件基本]ページ）、[移動]ページに表示されます。
 - ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
 - ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- 「集計対象」「集計範囲」にプロジェクト・サブプロジェクトを指定できます。
 - ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
 - ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[リース資産一覧照会]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
 - ・ [管理資料]メニューの各メニュー
- プロジェクト・サブプロジェクトの初期値を設定できるようになりました。
 - ・ [資産管理]-[資産登録補助]-[資産初期値設定]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[マスターデータ作成]-[資産初期値設定データ作成]メニュー
 - ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[マスターデータ受入]-[資産初期値設定データ受入]メニュー
- [仕訳コード設定]メニューで、プロジェクト・サブプロジェクトのコードを設定できるようになりました。
 - ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- 仕訳伝票を作成する際に、プロジェクト・サブプロジェクトを連携できるようになりました。
 - ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
- 「出力項目」に、プロジェクト・サブプロジェクトを指定できます。
 - ・ [随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニュー
- プロジェクト・サブプロジェクトの変更履歴を確認できるようになりました。
 - ・ [随時処理]-[変更履歴]-[マスター履歴]-[プロジェクト履歴]メニュー
 - ・ [随時処理]-[変更履歴]-[マスター履歴]-[サブプロジェクト履歴]メニュー

- プロジェクト・サブプロジェクトを一括で削除するメニューが追加されました。
 - ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[マスターデータ一括削除]-[プロジェクトデータ一括削除]メニュー
 - ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[マスターデータ一括削除]-[サブプロジェクトデータ一括削除]メニュー

- [部門権限登録]メニューで、網掛け印刷ができるようになりました。

＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞

[導入処理]-[権限登録]-[部門権限登録]メニューで印刷をする際に、[印刷設定]ページで網掛け印刷するかを設定できるようになりました。

- パターン権限を登録できるようになりました。

＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞

パターンごとに権限を登録できるようになりました。

※パターン権限は、ネットワーク対応製品の場合だけ登録できます。

《 関連メニュー 》

- パターン権限を登録するかを設定します。
 - ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
- パターン権限を登録します。
 - ・ [導入処理]-[権限登録]-[パターン権限登録]メニュー

資産管理

- 確認書類・画像を参照モードで表示できるようになりました。

今までは、参照モードでは確認書類と画像を表示できませんでした。

今回のバージョンより、参照モードでも確認書類と画像を表示できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）



- 遊休に対応しました。

[遊休]ページが追加されたことで、遊休資産を管理できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）



- [償却方法変更]ページが追加されました。

償却方法を変更する場合、[償却方法変更]ページで変更できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

- **償却方法変更処理、減損処理が行われている場合、[償却]ページの償却方法・耐用年数に、最新の情報が表示されるようになりました。**

償却方法変更の処理や減損の処理（『Sシステム』をお使いの場合）が行われている資産の場合、[償却]ページに、現時点の最新の償却方法と耐用年数が出力されるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

- **[資産移動]メニューで、出力する項目の選択や並び順の変更ができるようになりました。**

[資産管理]-[資産移動]メニューで、出力する項目を選択できるようになりました。また、出力する項目の並び順も変更できるようになりました。

を押すと、出力する項目の選択や、並び順の変更ができます。

管理資料



- **移動による減少額/移動による増加額を出力できるようになりました。**

[固定資産台帳]メニューで、移動による減少額/移動による増加額を出力できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]メニュー

- **償却方法変更処理、減損処理が行われている資産の場合、固定資産台帳[明細表]に現時点の最新の耐用年数が出力されるようになりました。**

償却方法変更の処理や減損の処理（『Sシステム』をお使いの場合）が行われている資産の場合、[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]メニューには、現時点の最新の耐用年数が出力されるようになりました。

《 償却資産税申告 》

- **電子申告の手続き前に、[電子申告]メニューを擬似的に操作して確認できるようになりました。**

電子申告の手続きをしなくても、『地方税受付システム（eL-Tax）』にログインしたイメージ（オフライン）で、[電子申告]メニューを擬似的に操作して確認できるようになりました。

具体的な手順については、製品上の操作説明の「業務処理 - 電子申告」をご確認ください。

※すべての操作はオフラインで実行されるため、実際に電子申告されることは一切ありません。

- [償却資産申告書]メニューで償却資産申告書を印刷する際に、関与税理士の「事務所名」「税理士名」の印字の有無を個々に設定できるようになり、自署する場合などに「税理士名」だけを印字しないようになります。

今までは、[償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニューで償却資産申告書を印刷すると、[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニューで登録している税理士等の氏名の「事務所名」「税理士名」の両方が必ず印字されていました。

今後は、自署する場合などに「税理士名」だけを印字しないことや、「事務所名」は印字せずに「税理士名」だけを印字できるようになりました。

※関与税理士の「事務所名」と「税理士名」を印字する箇所は、イメージ図をご参照ください。

▼イメージ図

- 申告書の作成や審査が「2：税理士に審査を依頼する」の場合は、「税理士の利用者ID」を入力する必要がなくなりました。

[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニューで、申告書の作成や審査を「2：税理士に審査を依頼する」に設定している場合は、「税理士の利用者ID」を入力する必要がなくなりました。

随時処理

- 仕訳を連動する製品を、[会社運用設定]メニューの「連動先システム」で設定するように変更されました。

今までは、連動対象製品は[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで設定していましたが、[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの「連動先システム」で設定するように変更されました。

- 汎用データ受入時に、テキストファイル内の「改行コード」と「最終行」の判定の精度を向上しました。

汎用データのテキストファイルを受け入れる際に、1行データの区切りである「改行コード」について、今までは「CR+LF」だけを「改行」と認識していましたが、「CR」または「LF」だけの場合でも改行と認識するようになりました。

また、テキストファイルの最終行が「Tab」または「スペース」だけの場合に、今まではデータ行と認識して未受入データにしていたが、データ行とは認識せずに未受入データに含めないようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [汎用データ受入]メニューの各メニュー

- 償却方法変更処理、減損処理が行われている資産の場合、資産管理ラベルに、現時点の最新の耐用年数が出力されるようになりました。

償却方法変更の処理や減損の処理（『Sシステム』をお使いの場合）が行われている資産の場合、資産管理ラベルに現時点の最新の耐用年数が出力されるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニュー

- 遊休情報、償却方法変更情報、償却資産税用摘要情報を一括で削除できるようになりました。

資産データのうち、以下の情報を一括で削除できるようになりました。

- 遊休情報
- 償却方法変更情報
- 償却資産税用摘要情報

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

その他

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成24年1月4日時点
郵便番号辞書	平成23年11月30日時点
市町村辞書	平成23年12月1日時点


償却奉行ⁱ
固定資産管理システム






機能アップガイド

Ver.1.57



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【メニュー体系】	
	メニューの名称を変更しました。	2
		< 『Sシステム』 をお使いの場合 >
	【データ領域管理】	
	[データ領域選択]メニューからも、会計期間を切り替えられるようになりました。	2
	【資産管理】	
	償却方法の名称が変更されました。	2
	【管理資料】	
	管理資料等の各種帳票の印刷条件設定を拡充しました。	3
	印刷する際に、列幅を補正できる対象が細分化されました。	3
	[固定資産台帳]メニューの出力項目に「期首取得原価」「期末取得原価」が追加されました。	3
	帳票出力設定の「期中減少額の表示形式」が「期中増加額・期中減少額」に名称が変更されました。	3
	帳票出力設定に項目が追加されました。	4
	帳票出力設定の設定情報を、パターンごとに保持できるようになりました。	4
	期中減少額の内訳を出力できるようになりました。	4
	複数の摘要を1列に並べて出力できるようになりました。	5
	[リース料支払一覧表]メニューの出力項目に「支払累計額」が追加されました。	5
		< 『Sシステム』 をお使いの場合 >
	【償却資産税申告】	
	申告書の控を印刷できるようになりました。	6
	償却資産確認リストに「数量」を出力できるようになりました。	6
	償却資産確認リストで合計形式の印刷・転送ができるようになりました。	6
	【別表16】	
	備考欄に「除却」を印字する設定が追加されました。	6
	別表16-1、別表16-2に「当期分不足額」が出力できるようになりました。	6
	「増加償却率」「特別償却率」を小数点を用いた率表示に変更しました。	6
	「小計」「合計」列に出力される項目が増えました。	6
	【随時処理】	
	支払リース料の計上方法に関する設定が追加されました。	7
		< 『Sシステム』 をお使いの場合 >
	仕訳伝票作成時に指定する償却方法をパターンとして保持できるようになりました。	7
	摘要の一括削除ができるようになりました。	8
	【その他】	
	「マイページ」のサポートサービス情報などを、「奉行iメニュー」に一元化しました。	8
	搭載辞書を更新しました。	8
	税理士事務所のお客様へ	
	現在作業している会社名および会計年度が、常に画面上に表示されるようになりました。	8

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

- **メニューの名称を変更しました。**
＜『Sシステム』をお使いの場合＞
以下のメニューの名称を変更しました。

変更前	変更後
[決算処理]-[注記情報リスト] -[賃貸借処理リース取引注記]	[決算処理]-[注記情報リスト] -[賃貸借処理リース取引]

データ領域管理

- [データ領域選択]メニューからも、会計期間を切り替えられるようになりました。
前年度の資産情報を修正する際など、別の会計年度の処理を行う場合は、今までは、[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間選択]メニューで切り替えていましたが、[データ領域管理]-[データ領域選択]メニューからも **期間選択** を押して切り替えられるようになりました。

資産管理

- **償却方法の名称が変更されました。**
「2：新定率法」を「2：250%定率法」に変更しました。

圧縮	基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動
償却方法	2	250%定率法				
耐用年数	3	年		0.833		
残存価額	0	%			0	
償却可能限度額	0	%			0	
備忘価額						1

「11：新定率法へ変更」を「11：250%定率法へ変更」に変更しました。

圧縮	基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動
償却方法	11	250%定率法へ変更				
耐用年数	3	年		0.833		
残存価額	0	%			0	
償却可能限度額	0	%			0	
備忘価額						1

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）



- **管理資料等の各種帳票の印刷条件設定を拡充しました。**
[印刷等条件設定]画面に以下の設定が追加され、印刷物の見易さが向上しました。

- 計行の出力位置 : 合計や小計行の出力位置が選択できます。
- 網掛け印刷時の出力方法 : 網掛けの出力に関する設定ができます。
- 計行の出力オプション : 太字の指定や、計行の後に空白行を入れるか選択できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]メニューの各メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー
- ・ [決算処理]-[注記情報リスト]-[賃貸借処理リース取引]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

- **印刷する際に、列幅を補正できる対象が細分化されました。**
列幅を補正できる項目が追加され、列幅を補正できる対象が細分化されました。
細かい粒度で、列幅を指定できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- 「耐用年数の幅」「償却率・保証率の幅」が追加になりました。
 - ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- 「償却方法の幅」「耐用年数の幅」が追加になりました。
 - ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
- 「償却資産税コードの幅」「資産名カナの幅」「数量の幅」「耐用年数・減価残存率の幅」「事由・区分の幅」が追加になりました。
 - ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー



- **[固定資産台帳]メニューの出力項目に「期首取得原価」「期末取得原価」が追加されました。**
[管理資料]-[固定資産台帳]メニューの出力項目に、「期首取得原価」「期末取得原価」が追加され、期首から期末までの取得価額の変動を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー

- **帳票出力設定の「期中減少額の表示形式」が「期中増加額・期中減少額」に名称が変更されました。**
帳票出力設定の「期中減少額の表示形式」が「期中増加額・期中減少額」に名称が変更され、期中増加額と期中減少額の両方の表示形式を設定するようになりました。
期中増加額の表示形式を兼ねるようになったため、「合併引継ぎ資産の期中増加額の表示形式」は、削除されました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー



- **帳票出力設定に項目が追加されました。**
帳票出力設定で、以下の項目が追加されました。

- 「有形固定資産の減損損失控除形式」（『Sシステム』をお使いの場合）
- 「無形固定資産・繰延資産の減損損失控除形式」
減損損失の直接控除形式に対応し、減損損失の控除方式を「直接控除形式」「間接控除形式」から選択できるようになりました。

無形固定資産・繰延資産の償却累計額		<input type="radio"/> 出力する	<input checked="" type="radio"/> 0にする
期中増加額・期中減少額		<input checked="" type="radio"/> 帳簿価額を出力する	<input type="radio"/> 取得価額を出力する
期中減少額のマイナス表示		<input type="radio"/> マイナス符号を付加する	<input checked="" type="radio"/> マイナス符号を付加しない
移動資産	取得価額	<input checked="" type="radio"/> 移動元に出力する	<input type="radio"/> 移動先に出力する
除却資産	取得価額・償却累計額	<input type="radio"/> 出力する	<input checked="" type="radio"/> 0にする
圧縮記帳資産	取得価額	<input checked="" type="radio"/> 圧縮額を控除する	<input type="radio"/> 圧縮額を控除しない
減損資産	有形固定資産の減損損失控除形式	<input checked="" type="radio"/> 直接控除形式で出力する	<input type="radio"/> 間接控除形式で出力する
	無形固定資産・繰延資産の減損損失控除形式	<input checked="" type="radio"/> 直接控除形式で出力する	<input type="radio"/> 間接控除形式で出力する

「0にする」を選択した場合は、「償却累計額」を0で出力します。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー

- **帳票出力設定の設定情報を、パターンごとに保持できるようになりました。**
従来のバージョンでは、[パターン選択]画面のパターンごとに帳票出力設定の情報を保存でなかったため、パターンごとに設定が異なる場合は、都度、設定を変更する必要がありました。今回のバージョンでは、パターンごとに設定情報を保持できるようになったため、パターンごとに設定しなおす手間がなくなりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー

- **期中減少額の内訳を出力できるようになりました。**
[管理資料]-[固定資産台帳]メニューに「期中減少額を、圧縮・減損と除却による減少に分けて集計する」が追加され、期中減少額を「圧縮・減損による減少」と「除却による減少」に分けて出力できるようになりました。
※『Bシステム』をお使いの場合は、項目名が「期中減少額を、圧縮と除却による減少に分けて集計する」になります。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー



● 複数の摘要を1列に並べて出力できるようになりました。

[条件設定]画面の[出力条件]ページに、摘要の出力に関する設定が追加され、摘要を1列に最大3段まで表示できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース資産台帳]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

● [リース料支払一覧表]メニューの出力項目に「支払累計額」が追加されました。

＜『Sシステム』をお使いの場合＞

[リース料支払一覧表]メニューの出力項目に「支払累計額」が追加され、集計終了月時点での支払累計額を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

償却資産税申告



- **申告書の控を印刷できるようになりました。**
[印刷条件設定]画面に「控用も印刷する」が追加され、申告書の控も印刷できるようになりました。

控用には申告書に[控]の文字が印字されます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[減少資産用]]メニュー

- **償却資産確認リストに「数量」を出力できるようになりました。**
[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューの出力項目に「数量」が追加され、資産の数量が印刷できるようになりました。
- **償却資産確認リストで合計形式の印刷・転送ができるようになりました。**
[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューの[印刷等条件設定]画面に出力形式が追加され、合計形式での印刷・転送もできるようになりました。

別表16

- **備考欄に「除却」を印字する設定が追加されました。**
以下の別表で、「除却資産の場合は「除却」の文字を出力する」の設定が追加され、除却資産の場合は、備考欄に「除却」の文字を印字するか設定できるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-4[リース期間定額法]]メニュー

- **別表16-1、別表16-2に「当期分不足額」が出力できるようになりました。**
従来のバージョンでは、システム対象外だった「当期分不足額」が出力できるようになりました。
「当期分不足額」は、特別償却の償却不足が生じた場合に、翌期繰越特別不足額が出力される項目です。

◀ 関連メニュー ▶

- [46] 当期分不足額
 - ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- [50] 当期分不足額
 - ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

- **「増加償却率」「特別償却率」を小数点を用いた率表示に変更しました。**
従来のバージョンでは、%で表示されていた「増加償却率」「特別償却率」を、小数点を用いた表示に変更しました。
- **「小計」「合計」列に出力される項目が増えました。**
以下の別表で、集計単位を「資産ごと」にした場合に、「小計」「合計」列に出力される項目が増え、従来のバージョンで印字できなかった項目にも、印字できるようになりました。

メニュー名	項目名
[別表16-1[定額法]] メニュー	[10]償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額 [11]期末現在の積立金の額 [12]積立金の期中取崩額 [14]損金に計上した当期償却額 [15]前期から繰り越した償却超過額 [17]残存価額 [18]差引取得価額×5% [46]当期分不足額
[別表16-2[定率法]]メ ニュー	[10]償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額 [11]期末現在の積立金の額 [12]積立金の期中取崩額 [14]損金に計上した当期償却額 [15]前期から繰り越した償却超過額 [17]前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 [19]差引取得価額×5% [50]当期分不足額

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

随時処理



- 支払リース料の計上方法に関する設定が追加されました。

< 『Sシステム』をお使いの場合 >

[仕訳連動初期設定]メニューに、「支払リース料の計上方法」が追加され、支払リース料科目を、費目区分ごと、資産勘定科目ごとに計上できるようになりました。

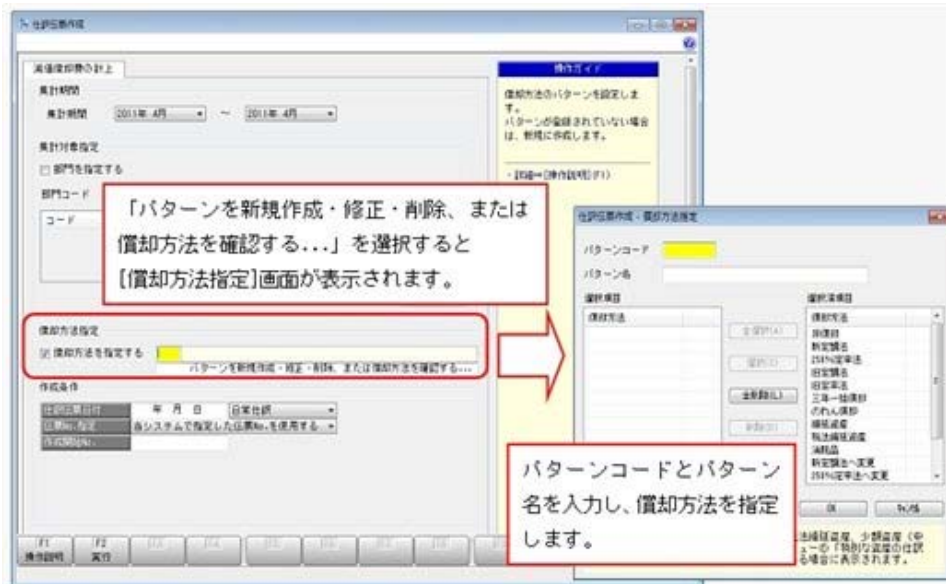
◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー

- 仕訳伝票作成時に指定する償却方法をパターンとして保持できるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューで、作成する仕訳伝票を償却方法で絞り込む場合に設定する[償却方法指定]を、パターンとして保持できるようになりました。

パターンを設定していただくことで、償却方法の指定を毎回する必要がなくなり、償却方法の指定漏れなどの操作ミスがなくなります。



- 摘要の一括削除ができるようになりました。
[随時処理]-[データ一括処理]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニューと[随時処理]-[データ一括処理]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニューの削除対象に「摘要1」～「摘要3」が追加され、摘要を一括で削除できるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[データ一括処理]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括処理]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー
(『Sシステム』をお使いの場合)

その他

- 「マイページ」のサポートサービス情報などを、「奉行iメニュー」に一元化しました。
当システムのメニュー画面右下の「マイページ」で提供していたサポートサービス情報などについて、「奉行iメニュー」に一元化しました。
最新情報や保守加入状況、オンラインサポートなど当システムを運用する際に必要な情報は、「奉行iメニュー」からご確認ください。
- 搭載辞書を更新しました。
電子申告辞書 平成23年6月20日時点
郵便番号辞書 平成23年5月31日時点
市町村辞書 平成23年4月1日時点

税理士事務所のお客様へ

- 現在作業している会社名および会計年度が、常に画面上に表示されるようになりました。
複数管理している顧問先の会社のうち、現在作業している会社名および会計年度が、常に画面上で確認できるようになりました。

資産管理

〇〇〇株式会社 会計期間：2011年 4月 1日 ~ 2012年 3月 31日

資産コード: []

資産名: []

取得日時: 年 月 日 取得場所 (取得): []

使用日時: 年 月 日 消費残: []

27

資産

標準: 付属情報 償却 月次償却 償却資産税 移動 売却・売却 有価償却 特別償却 月次特別

数量: [] 0.00

償却開始日: []

部門: []

設置場所: []

費目区分: []

購入先: []

償却方法: []

用途: []

簿記1: []

簿記2: []

簿記3: []

操作ガイド

資産コード

【参考】
コード制は、【会社運用設定】メニューの【初期設定】ページで変更できます。

【注意】

- 同じコードを複数の資産に登録できません。
- 【リース資産登録】メニューで使用されている資産コードは登録できません。

・英数字1～10桁
(横書き0～2桁)

・横書き【Space】キー


償却奉行ⁱ
固定資産管理システム








機能アップガイド




Ver.1.54




目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【メニュー体系】	
	メニューの名称を変更しました。	3
	【データ領域管理】	
	資産やリース資産などのマスター以外の情報をすべて消去する機能が追加されました。	3
	コンバートの対象となるデータが増えました。	3
	[会社運用設定]メニューに[資産設定]ページが追加されました。	4
	資本的支出の特例を適用する場合にだけ必要な項目を、非表示にする設定が追加されました。	4
	[会社運用設定]メニューに、賃貸借処理リースの減損に関する設定を追加しました。 ＜『Sシステム』をお使いの場合＞	4
	摘要や確認書類などの名称の設定箇所が変更されました。	4
	[会計期間設定]メニューに[減価償却設定]ページと[リース設定]ページが追加されました。	4
	【資産管理】	
	付箋機能の追加により、備忘録や担当者間の情報共有ができるようになりました。	4
	資産コードの自動付番ができるようになりました。	5
	賃貸借処理リース資産の減損処理情報を登録できるようになりました。 ＜『Sシステム』をお使いの場合＞	5
	資産の一括移動ができるようになりました。	5
	資産計上が必要なリース資産について減価償却計算の開始日付が指定ができるようになりました。 ＜『Sシステム』をお使いの場合＞	5
	【管理資料】	
	[リース資産台帳]メニューが追加され、リース契約情報の一覧表が出力できるようになりました。 ＜『Sシステム』をお使いの場合＞	6
	管理資料で、集計範囲に指定できる項目の数が増えました。	6
	管理資料等の印刷で、改ページする条件を指定して印刷できるようになりました。	6
	管理資料を印刷する際に、行の高さの補正やフォントサイズの変更ができるようになりました。	7
	【償却資産税申告】	
	複数の申告先がある場合にも、[償却資産申告書設定]メニューで税理士情報を共通で登録できるようになりました。	7
	償却資産申告書の課税標準額が必ず千円未満を切り捨てた金額になりました。	7

	【随時処理】	
	減損損失を計上する場合の仕訳伝票が作成できるようになりました。 ＜『Sシステム』をお使いの場合＞	7
	より実務に合わせた仕訳データ作成ができるようになりました。	8
	申告奉行 i [法人税・地方税編]の別表十六関連に連動可能なファイルを作成するメニューが追加されました。	8
	資産の一括削除時の削除条件を強化しました。	8
	マスターを一括で削除するメニューが追加されました。	9
	よく使う検索条件を、簡便的に指定できるようになりました。	9
	【その他】	
	[会社運用設定]メニューおよび[セキュリティ管理]メニューなどに対して、過去に更新されたデータを一覧で確認できるようになりました。	9
	「OBC専用モード」のバックアップデータを復元する際に、サイズを自動的に適正サイズに縮小する機能が追加されました。	10
	印刷する際に、項目名の網掛けの濃度を調整できるようになりました。	10
	搭載辞書を更新しました。	11

	税理士事務所のお客様へ	
	※以下は、ASOS会員用『償却奉行』を利用されているお客様が使用できる機能です。	
	税理士事務所や税理士の情報を一元管理できるようになりました。	11
	担当している複数の顧問先データを、一括で電子申告できるようになりました。	12
	電子申告の処理状況を一覧で確認できるようになりました。	12

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

- **メニューの名称を変更しました。**
以下のメニューの名称やメニュー体系が変更になりました。

変更前	変更後
[資産管理]-[資産検索] -[資産検索]	[資産管理]-[資産一覧照会] -[資産一覧照会]
[資産管理]-[資産検索] -[リース資産検索]	[資産管理]-[資産一覧照会] -[リース資産一覧照会]
[資産管理]-[資産初期値設定]	[資産管理]-[資産登録補助] -[資産初期値設定]
[随時処理]-[データ一括処理]-[データ更新]	[随時処理]-[データ一括変更]-[データ更新]
[随時処理]-[データ一括処理] -[一括削除] -[資産一括削除]	[随時処理]-[データ一括変更] -[資産データ一括変更] -[資産データ一括削除]
[随時処理]-[データ一括処理] -[一括削除] -[リース資産一括削除]	[随時処理]-[データ一括変更] -[資産データ一括変更] -[リース資産データ一括削除]

データ領域管理

- **資産やリース資産などのマスター以外の情報をすべて消去する機能が追加されました。**
[データ領域管理]-[データ領域保守]-[データ領域初期化]メニューが追加されました。初期化を実行すると、各マスターや会社運用設定などの必要な部分は残し、資産やリース資産（『Sシステム』をお使いの場合）の情報や履歴情報などをすべて消去します。
以下のような場合に、初期化を使用すると便利です。

- ・ マスターが同じテンプレートデータ領域を作成する場合
- ・ 運用前に、テスト用に作成したデータ領域について、マスターはそのまま残し、資産などのデータだけを消去して運用を始める場合

注意

『勘定奉行i』シリーズとデータを統合して運用されている場合は、『勘定奉行i』シリーズのデータも初期化されます。



- **コンバートの対象となるデータが増えました。**
前バージョンまでは、実務上ありえないデータは、コンバート対象外になっていましたが、実務上ありえないデータでも、不整合を起こさない値に変換してコンバートできるようになりました。

参考

コンバートで値を変更したデータは、【コンバート警告No】【現象】【対処方法】が付箋に書き込まれます。
コンバート後に付箋を検索することで、対象資産を簡単に抽出できます。

- **[会社運用設定]メニューに[資産設定]ページが追加されました。**
[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューに[資産設定]ページが追加され、資産に関する設定項目が、[資産設定]ページにすべて集約されました。
- **資本的支出の特例を適用する場合にだけ必要な項目を、非表示にする設定が追加されました。**
[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューに、資本的支出の特例に関する設定を追加しました。取得価額の特例を適用しない場合は、「資本的支出」で「0：取得価額の特例を適用しない」を選択すると、特例を適用しない場合には必要ない[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[資本的支出]ページが表示されなくなり、登録のミスを防げます。
- **[会社運用設定]メニューに、賃貸借処理リースの減損に関する設定を追加しました。**
<『Sシステム』をお使いの場合>
[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューに「賃貸借処理リースの減損」の設定が追加され、賃貸借処理リースに減損処理をするかどうか選択できるようになりました。
賃貸借処理リースに減損処理をしない場合は、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[減損(賃貸借)]ページが表示されなくなり、賃貸借処理リースの減損に関連する項目が非表示になります。
- **摘要や確認書類などの名称の設定箇所が変更されました。**
摘要や確認書類などの名称の設定は、[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの[名称設定]ページで設定するようになりました。
- **[会計期間設定]メニューに[減価償却設定]ページと[リース設定]ページが追加されました。**
減価償却の設定に関する項目は、[減価償却設定]ページ、リース資産の設定に関する項目は、[リース設定]ページ（『Sシステム』をお使いの場合）で設定するようになりました。

資産管理



- **付箋機能の追加により、備忘録や担当者間の情報共有ができるようになりました。**
「付箋機能」が搭載されました。
付箋の色は6色から選択することができ、400文字の文字入力ができます。
備忘録や、担当者間の情報共有としても活用いただけます。
また、付箋の色やメモ内容による集計の絞り込みができるようになりました。



◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[リース資産一覧照会]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース資産台帳]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー

- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[リース資産データ作成]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）



● **資産コードの自動付番ができるようになりました。**

資産コードとリース資産コードが自動付番できるようになりました。

注 意

自動付番機能を使用するには、以下の前準備が必要です。

- [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューで「資産コードの自動付番」または「リース資産コードの自動付番」を「1:する」に設定します。
- [資産管理]-[資産登録補助]-[資産コード自動付番設定]メニューで、次回付番コードを指定します。

◀ **追加メニュー** ▶

- ・ [資産管理]-[資産登録補助]-[資産コード自動付番設定]メニュー

◀ **関連メニュー** ▶

○ 資産コードを自動付番で登録します。

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

○ 資産コード、リース資産コードを自動付番で受け入れできます。

- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー

- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[リース資産データ受入]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

● **賃貸借処理リース資産の減損処理情報を登録できるようになりました。**

＜『Sシステム』をお使いの場合＞

[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューに[減損(賃貸借)]ページが追加されました。

賃貸借処理リース資産に対する減損処理情報を登録できるようになりました。

※[減損(賃貸借)]ページが追加されたことに伴い、[減損]ページの名称が[減損(売買)]に変更されました。

注 意

賃貸借処理リース資産の減損処理情報を登録するには、以下の前準備が必要です。

[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューで「賃貸借処理リースの減損」を、「1:賃貸借処理リースに減損処理をする」に設定します。



● **資産の一括移動ができるようになりました。**

複数の資産をまとめて移動させることができるメニューが追加されました。

店舗の統廃合があった場合など、複数資産を一度に移動するようなケースでも効率的に処理を行えるようになりました。

◀ **追加メニュー** ▶

- ・ [資産管理]-[資産移動]メニュー

● **資産計上が必要なリース資産について減価償却計算の開始日付が指定ができるようになりました。**

＜『Sシステム』をお使いの場合＞

従来のバージョンでは、資産計上され減価償却計算が必要となったリース資産については、契約開始日付が減価償却計算の開始日付（＝供用日付）となっていました。

今回のバージョンより、減価償却計算の開始日付を変更できるように改善され、契約開始と使用開始（減価償却開始）が異なる場合にも対応できるようになりました。

管理資料



- [リース資産台帳]メニューが追加され、リース契約情報の一覧表が出力ができるようになりました。

＜『Sシステム』をお使いの場合＞

管理資料に[リース資産台帳]メニューが追加され、リース資産台帳をはじめ、リース資産棚卸一覧表・リース契約開始一覧表・リース契約終了一覧表といった帳票の出力ができるようになりました。

- 管理資料で、集計範囲に指定できる項目の数が増えました。

管理資料の条件設定で、集計範囲に第五項目まで指定できるようになりました。項目数が第五項目まで増えました。指定できる項目数が増えたことで、より細かい単位で集計できるようになりました。

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[リース資産一覧照会]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース資産台帳]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[合計表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[明細表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース債務返済スケジュール]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）



- 管理資料等の印刷で、改ページする条件を指定して印刷できるようになりました。

以下のメニューの[印刷等条件設定]画面に、印刷の改ページを指定できる機能が追加されました。

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [管理資料]-[リース資産台帳]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[合計表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[合計表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

- ・ [管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[明細表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー
- ・ [決算処理]-[注記情報リスト]-[賃貸借処理リース取引注記]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）



- **管理資料を印刷する際に、行の高さの補正やフォントサイズの変更ができるようになりました。**
行の高さを補正したり、集計結果部分のフォントサイズを変更することで、帳票の1ページ当たりの印刷行数を調整できるようになりました。

※行の高さ・フォントサイズは、[印刷条件設定]画面の[印刷設定]ページで設定できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[リース資産台帳]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[合計表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[合計表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[明細表]]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [管理資料]-[リース債務返済スケジュール]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー
- ・ [決算処理]-[注記情報リスト]-[賃貸借処理リース取引注記]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

償却資産税申告

- **複数の申告先がある場合にも、[償却資産申告書設定]メニューで税理士情報を共通で登録できるようになりました。**
従来のバージョンでは、[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニューで、申告先ごとに税理士情報を登録していました。しかし、申告先ごとに担当税理士が異なるケースは無いため、税理士情報を共通で登録できるようになりました。
- **償却資産申告書の課税標準額が必ず千円未満を切り捨てた金額になりました。**
従来のバージョンでは、課税標準額の端数処理が選択できましたが、電子申告で申告を行う場合は、切捨てで申告することから、必ず「千円未満切り捨て」で申告書が作成されるようになりました。
地方税法第20条の4の2においても「千円未満切り捨て」と規定されています。

随時処理



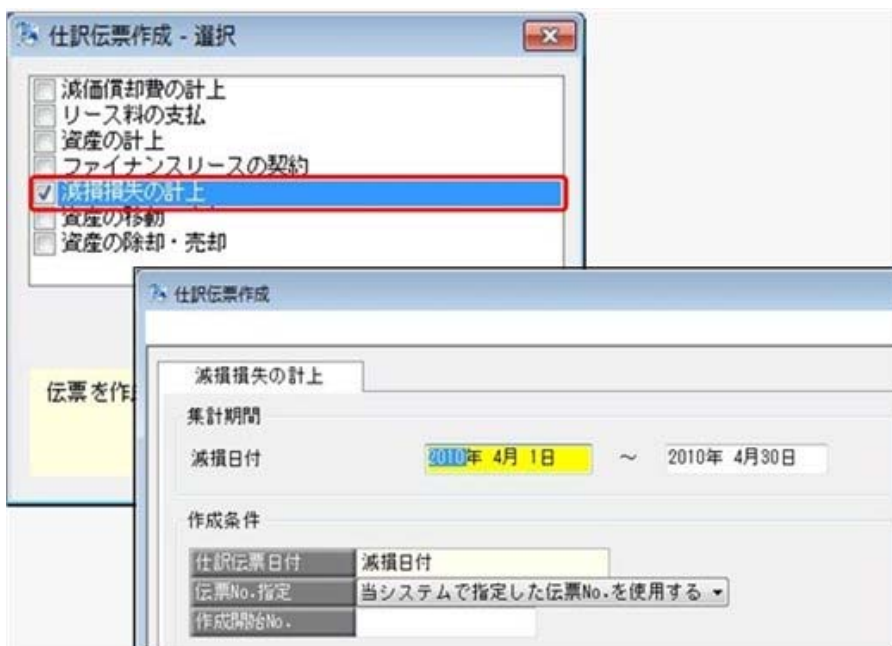
- **減損損失を計上する場合の仕訳伝票が作成できるようになりました。**
＜『Sシステム』をお使いの場合＞
[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューに「減損損失の計上」が追加され、減損損失の計上の仕訳伝票作成ができるようになりました。

○作成される仕訳例（直接控除形式で仕訳を作成する場合）

減損損失 ×× / 建物 ××

○作成される仕訳例（間接控除形式で仕訳を作成する場合）

減損損失 ×× / 減損損失累計額 ××



◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー



● より実務に合わせた仕訳データ作成ができるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで、特殊な償却方法の仕訳連動を行うかの設定ができるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューで、仕訳伝票を作成する償却方法を選択できるようになりました。



● 申告奉行 i [法人税・地方税編]の別表十六関連に連動可能なファイルを作成するメニューが追加されました。

[随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニューが追加されました。

別表十六(一)(二)(四)(六)(七)(八)の情報をデータ連動できるようになりました。

会計システム、固定資産管理システム、申告書作成システムがデータ連動することで、財務会計における一連の業務のさらなる効率化が実現できるようになりました。

● 資産の一括削除時の削除条件を強化しました。

[随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー、[随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）で、指定した日付以降の情報だけを削除できるようになりました。

参 考

[資産データ一括削除]メニューの場合は、[移動情報][減損情報]を削除する際に指定できます。
リース資産データ一括削除メニューの場合は、[移動情報][減損情報(売買)]を削除する際に指定できます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー

- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

- **マスターを一括で削除するメニューが追加されました。**

[マスターデータ一括削除]メニューが追加され、部門や取引先などのマスターを一括で削除できるようになりました。

◀ **追加メニュー** ▶

- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[マスターデータ一括削除]-[部門データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[マスターデータ一括削除]-[取引先データ一括削除]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

- **よく使う検索条件を、簡便的に指定できるようになりました。**

コード範囲指定が可能な簡易形式画面を追加しました。

これにより、資産の絞り込みが簡単にできるようになりました。

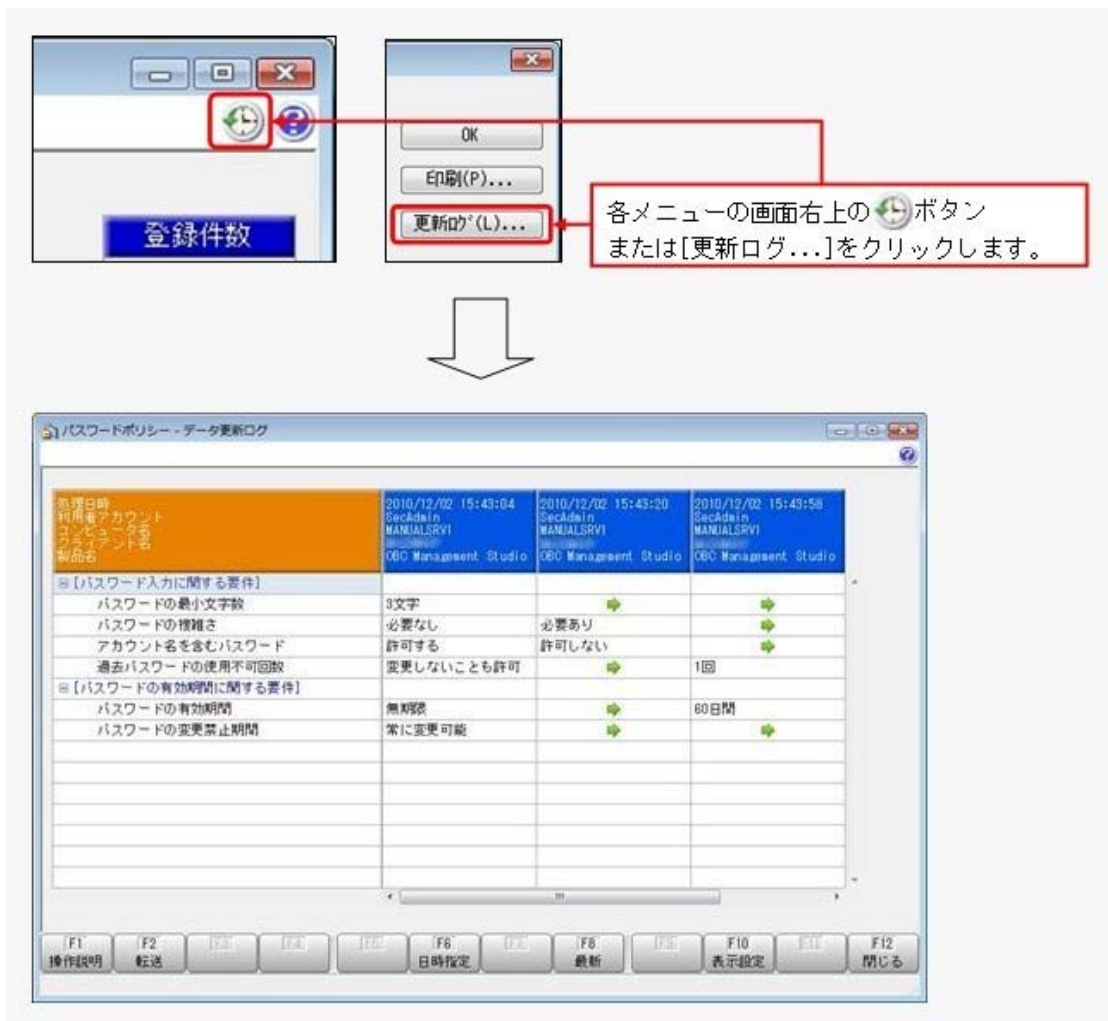
◀ **関連メニュー** ▶

- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[リース資産データ作成]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー（『Sシステム』をお使いの場合）

その他

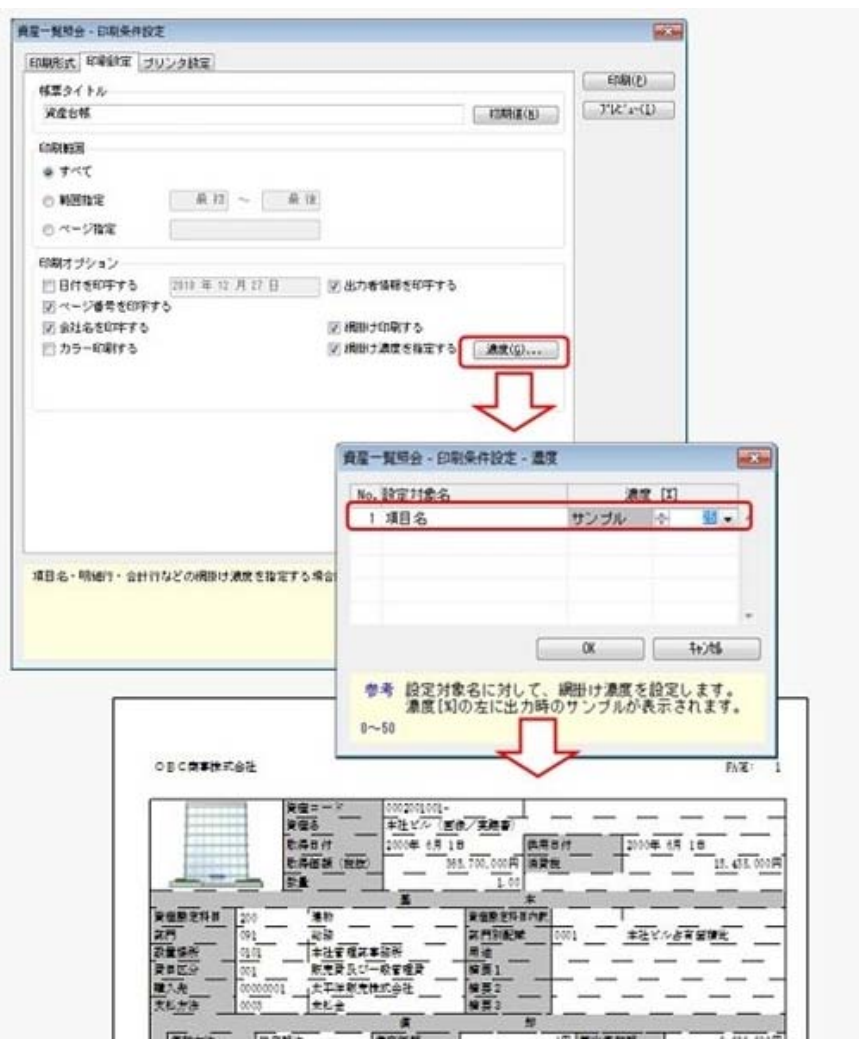
- **[会社運用設定]メニューおよび[セキュリティ管理]メニューなどに対して、過去に更新されたデータを一覧で確認できるようになりました。**

[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューおよび[セキュリティ管理]-[セキュリティポリシー]の各メニューなどで、過去に更新されたデータの内容が時系列に一覧で確認できるようになりました。



◀ 関連メニュー ▶

- ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
 - ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニュー
 - ・ [セキュリティ管理]-[セキュリティポリシー]-[パスワードポリシー]メニュー
 - ・ [セキュリティ管理]-[セキュリティポリシー]-[アカウントポリシー]メニュー
 - ・ [セキュリティ管理]-[セキュリティポリシー]-[データ領域権限評価ポリシー]メニュー
- 「OBC専用モード」のバックアップデータを復元する際に、サイズを自動的に適正サイズに縮小する機能が追加されました。
 [データ領域管理]-[バックアップ/復元]-[バックアップ復元]メニューまたは[データ領域管理]-[バックアップ/復元]-[バックアップ履歴]メニューから、「OBC専用モード」で作成したバックアップデータを復元する際に、データ領域やログ領域のサイズを、自動的に適正サイズに縮小する機能が追加されました。
 [作成先変更]ボタンをクリックして表示される[作成先変更]画面の[自動設定]ページで、自動的に縮小できます。
 - 印刷する際に、項目名の網掛けの濃度を調整できるようになりました。
 網掛け印字する帳票において、印刷する際に[印刷設定]ページで網掛け部分の濃度を調整できるようになりました。
 これにより、項目名の網掛けを濃くして強調したり、見やすくするために網掛けを薄くしたりできます。



● 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成22年12月16日時点
郵便番号辞書	平成22年11月30日時点
市町村辞書	平成22年4月2日時点

税理士事務所のお客様へ

ASOS会員のお客様の場合は、当システム上で、事前に税理士事務所や税理士の情報を登録して一元管理したり、担当している複数の顧問先データを一度に電子申告できるメニューが使用できるようになります。

導入処理

● 税理士事務所や税理士の情報を、一元管理できるようになりました。

税理士事務所や税理士の情報を一元管理できる、[導入処理]-[税理士登録]-[税理士事務所登録]メニュー・[導入処理]-[税理士登録]-[税理士登録]メニューを追加しました。

今までは、データ領域ごとに税理士情報を登録する必要がありましたが、[税理士事務所登録]メニュー・[税理士登録]メニューで1度だけ登録しておけば、税理士情報を各データ領域で活用できるようになりました。

また、『勘定奉行i』が同じ環境にセットアップされている場合は、当システムで登録した税理士情報のデータを共有できます。

※ネットワーク対応製品の場合は、『勘定奉行i』が同じサーバー用コンピュータにセットアップされている必要があります。

- **担当している複数の顧問先データを、一括で電子申告できるようになりました。**

電子申告にする際に、複数の顧問先データを一括で処理できるようになりました。

- ・ 署名の付与（[償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税署名付与]メニュー）
- ・ 償却資産税申告データの送信（[償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ送信]メニュー）

税理士事務所が管理している顧問先の中から、指定した税理士が担当している顧問先のデータだけを絞り込んで、スムーズに電子申告することができます。

- **電子申告の処理状況を一覧で確認できるようになりました。**

顧問先データごとに電子申告の処理状況を確認できる、[償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税処理状況確認]メニューを追加しました。

以下の状況が、顧問先ごとに確認できます。

- ・ 電子申告用のデータ未作成なデータ
- ・ 署名の付与が必要なデータ
- ・ 送信可能なデータ
- ・ 送信済のデータ
- ・ e-Tax等の当システム以外で送信するためのファイルを出力済みのデータ


償却奉行ⁱ
固定資産管理システム








機能アップガイド

Ver.1.52 / Ver.1.50



目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

【メニュー体系】	
メニューの名称を変更しました。	3
【検索機能全般】	
検索機能を強化し、即時検索に対応しました。	3
部門にインデックスを追加しました。	3
電子申告に対応していない償却資産税申告先の検索ができるようになりました。	4
【導入処理】	
[会社運用設定]メニューで、リース物件の管理方法が選択できるようになりました。	4
減価償却費の月次按分の端数処理の個別設定ができるようになりました。	4
【資産管理】	
電子申告用に資産名のカナを入力する項目が追加されました。	4
資産台帳とリース資産台帳の印刷項目を選択できるようになりました。	5
印刷形式に「リスト」が追加されました。	5
資産の検索条件の設定が簡単にできるようになりました。	5
【管理資料】	
 集計範囲に、部門を指定できるようになりました。	5
 固定資産台帳で償却済みの資産だけを集計できるようになりました。	6
 固定資産台帳で5年均等償却中の資産だけを集計できるようになりました。	6
 固定資産台帳の印刷時のフォントサイズや列の幅、行の高さを指定できるようになりました。	6
 印刷の改ページを指定できるようになりました。	6
リース料支払一覧表で、支払日区分の指定ができるようになりました。 ＜『Sシステム』をお使いの場合＞	6
リース料支払一覧表で、再リース料の支払額を確認できるようになりました。 ＜『Sシステム』をお使いの場合＞	6
来期以降のリース料の支払予定額を確認できる帳票が追加されました。 ＜『Sシステム』をお使いの場合＞	7
 リース資産の債務返済スケジュールを確認できる帳票が追加されました。 ＜『Sシステム』をお使いの場合＞	7
【償却資産税申告】	
 電子申告に対応しました。	7
償却資産税を確認するためのリストが追加されました。	8
償却資産申告書設定に税理士事務所名の登録ができるようになりました。	8
「資本金等の額」に小数第1位まで入力できるようになりました。	8

【随時処理】	
[バックアップ]メニューで、DB依存モードでのバックアップ先にもリムーバブルメディアドライブを指定できるように変更しました。	8
【その他】	
条件設定画面のコードの範囲指定で、1つのコードをスムーズに指定できるように改善しました。	8
[ヘルプ]・[マイページ]メニューの配置を移動しました。	8

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

メニュー体系

● メニューの名称を変更しました。

以下のメニューの名称が変更になりました。

変更前	変更後
[償却資産税]-[償却資産申告書] -[種類別明細書] . . .	[償却資産税 申告]-[償却資産申告書] -[種類別明細書] . . .
[随時処理]-[データ一括 変更] -[一括削除] . . .	[随時処理]-[データ一括 処理] -[一括削除] . . .
[随時処理]-[データ一括 変更] -[一括再計算]	[随時処理]-[データ一括 処理] -[データ更新]

検索機能全般

● 検索機能を強化し、即時検索に対応しました。

部門・取引先の検索画面に、即時検索の機能が追加されました。

即時検索の機能を使うと、入力した文字やコードに一部一致するものをリアルタイムに表示することができます。

● 部門にインデックスを追加しました。

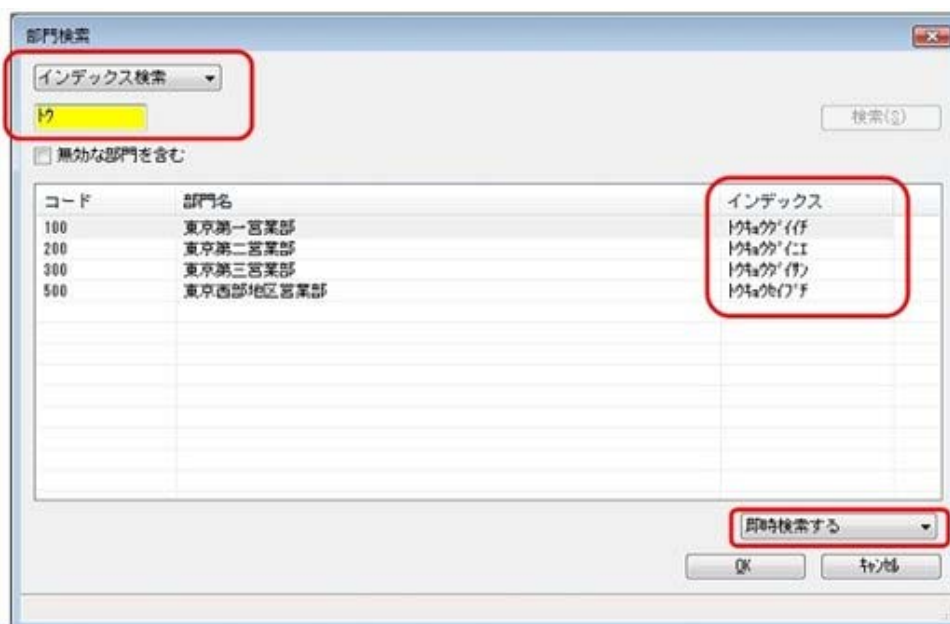
[導入処理]-[部門登録]メニューで、部門にインデックスを登録することができるようになりました。

インデックスを登録しておくことで、資産の登録時など、部門を検索する際に、インデックスを使用して検索候補をリアルタイムに絞り込むことができます。

※リアルタイムな絞り込みは、即時検索の機能と組み合わせると実現でき、検索のスピードアップを図れます。

▼例

部門検索を例に挙げて説明します。



図のように、検索画面で「インデックス検索」・「即時検索する」を選択し、「ト」と入力すると、前方一致で1文字ずつ合致するマスターだけが絞り込まれます。

- ※「即時検索する」が選択されている場合だけ、リアルタイムにマスターが絞り込まれます。
- ※他のマスターのインデックス検索も同様です。

- **電子申告に対応していない償却資産税申告先の検索ができるようになりました。**
償却資産税申告先の検索画面に、「電子申告の対象市区町村を除く」機能が追加されました。
「電子申告の対象市区町村を除く」にチェックを付けると、電子申告に対応していない市区町村だけを検索できます。

導入処理

- **[会社運用設定]メニューで、リース物件の管理方法が選択できるようになりました。**
[導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニューの[基本設定]ページに「リース物件の管理」が追加され、[資産登録]メニューでリース資産の減価償却費を管理するか設定ができるようになりました。
リース料の支払管理は行わずに、減価償却費の管理だけを行う場合に、[資産登録]メニューで、リース資産の減価償却費を管理します。
※[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューでリース資産の減価償却費を管理する場合は、[資産登録]メニューの償却方法に「リース期間定額法」が選択できるようになります。
- **減価償却費の月次按分の端数処理の個別設定ができるようになりました。**
[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの端数処理設定に、「月次償却額」が追加されました。
月ごとの減価償却費の計算について、端数処理の方法を設定できます。

資産管理

- **電子申告用に資産名のカナを入力する項目が追加されました。**
[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューと[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[償却資産税]ページに、電子申告で使用する項目が追加されました。
申告先が、カナの資産名での電子申告しか受け付けていない場合は、カナを使用して申告します。
※[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューは、『Sシステム』をお使いの場合に表示されます。

以下のメニューは、『Sシステム』をお使いの場合に表示されます。

- ・[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[合計表]]メニュー
- ・[管理資料]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[明細表]]メニュー

● **固定資産台帳で償却済みの資産だけを集計できるようになりました。**

[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニューと[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューの[検索条件2]ページに、償却済の資産だけを集計できる設定が追加されました。

償却済みになる時期を月単位で絞り込みできます。

● **固定資産台帳で5年均等償却中の資産だけを集計できるようになりました。**

[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニューと[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューの[検索条件2]ページに、5年均等償却中の資産だけを集計できる設定が追加されました。

5年均等償却中の資産だけを集計する場合は、「5年均等償却中の資産だけを集計する」にチェックを付けます。

● **固定資産台帳の印刷時のフォントサイズや列の幅、行の高さを指定できるようになりました。**

[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニューと[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューの[印刷等条件設定]画面に、「フォントサイズ」と「補正值」を指定できる機能が追加されました。

「フォントサイズを指定する」にチェックを付けると、印刷のフォントサイズを指定できます。

「間隔を補正する」にチェックを付けると、各項目の列の幅や行の高さを指定できます。

● **印刷の改ページを指定できるようになりました。**

[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニューと[管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューの[印刷等条件設定]画面に、印刷の改ページを指定できる機能が追加されました。

● **リース料支払一覧表で、支払日区分の指定ができるようになりました。**

＜『Sシステム』をお使いの場合＞

[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニューと[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニューの[基本条件]ページに、支払日区分を指定する設定が追加され、支払日を指定した集計ができるようになりました。

[仕訳伝票作成]メニューで、リース料の支払仕訳を支払日区分を指定して作成している場合は、作成した仕訳伝票の確認に便利です。

● **リース料支払一覧表で、再リース料の支払額を確認できるようになりました。**

＜『Sシステム』をお使いの場合＞

[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[合計表]]メニューと[管理資料]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニューの[詳細条件]ページに、再リース料を指定する設定が追加されました。

再リース料の支払額を確認できます。



- 来期以降のリース料の支払予定額を確認できる帳票が追加されました。
 < 『Sシステム』をお使いの場合 >
 [管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[合計表]]メニューと[管理資料]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニューが追加されました。
 来期以降10年分のリース料の支払予定額を確認できます。
 来期1年の集計の場合だけ、月次のリース料の支払予定額を確認できます。
- リース資産の債務返済スケジュールを確認できる帳票が追加されました。
 < 『Sシステム』をお使いの場合 >
 [管理資料]-[リース債務返済スケジュール]メニューが追加されました。
 リース資産の当期以降から最終支払回までの元利計算が確認できます。

償却資産税申告

- 電子申告に対応しました。
 償却資産税の電子申告に対応しました。
 当システムで、納税者情報の変更や、償却資産税申告データの作成から送信までの電子申告の一連の作業ができます。

<< 追加メニュー >>

- ・ [導入処理]-[電子申告情報変更]-[納税者情報変更]メニュー
- ・ [導入処理]-[電子申告情報変更]-[納税者電子証明書変更]メニュー
- ・ [導入処理]-[電子申告情報変更]-[償却資産税電子申告先登録]メニュー
- ・ [導入処理]-[電子申告情報変更]-[償却資産税基本情報ファイル出力]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ作成]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税署名付与]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ送信]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[地方税メッセージボックス確認]メニュー

- **償却資産税を確認するためのリストが追加されました。**
[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューが追加されました。
償却資産申告書の内訳を確認できます。
- **償却資産申告書設定に税理士事務所名の登録ができるようになりました。**
[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニューの[出力内容2]ページに、事務所名を入力する項目が追加されました。
入力した内容は、償却資産申告書の「6：税理士等の氏名」欄に印字されます。
- **「資本金等の額」に小数第1位まで入力できるようになりました。**
[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニューの[出力内容1]ページで設定する「資本金等の額」に、小数第1位までの金額を入力できるようになりました。

随時処理

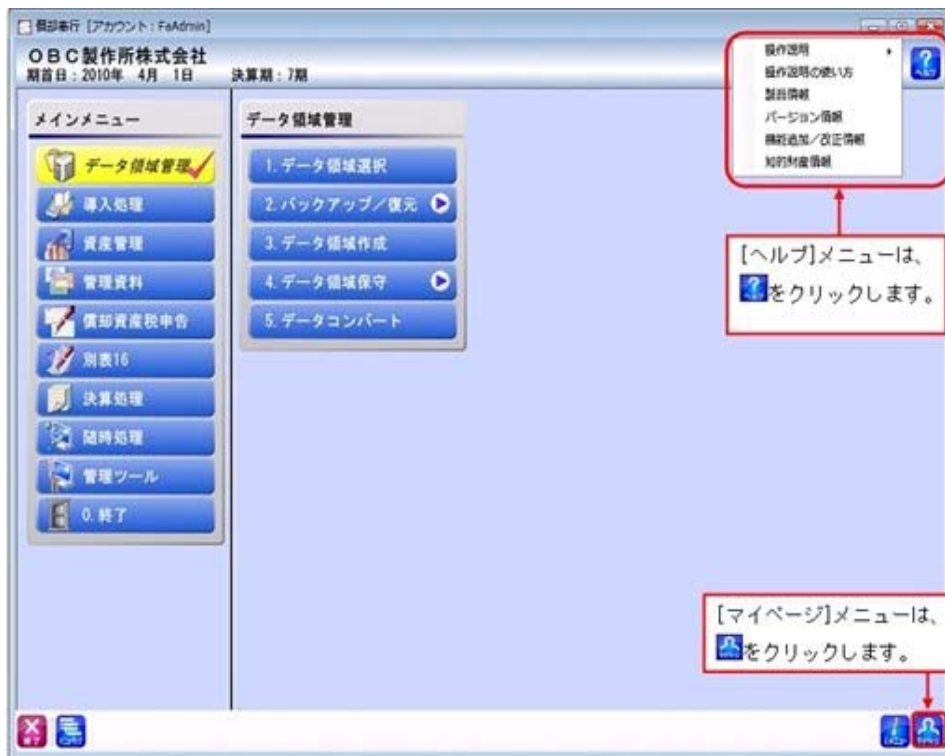
- **[バックアップ]メニューで、DB依存モードでのバックアップ先にもリムーバブルメディアドライブを指定できるように変更しました。**
[随時処理]-[バックアップ]メニューで、OBC専用モードだけでなくDB依存モードでのバックアップ先にも、「USBフラッシュドライブ（USBメモリ）」や「MOドライブ」などのリムーバブルメディアドライブを指定できるようになりました。

その他

- **条件設定画面のコードの範囲指定で、1つのコードをスムーズに指定できるように改善しました。**
条件設定画面のコードの範囲指定において、「終了コード」を空欄にして[Enter]キーで確定すると、「開始コード」と同じコードが「終了コード」欄にもセットされるようになります。
これにより、1つのコードを指定する際に、よりスムーズに指定できるようになります。



- **[ヘルプ]・[マイページ]メニューの配置を移動しました。**
[ヘルプ]メニューを、メインメニューの中から、メニュー画面の右上に移動しました。
[マイページ]メニューを、メインメニューの中から、メニュー画面の右下に移動しました。



償却奉行ⁱ
固定資産管理システム

機能アップガイド

Ver.1.24



機能追加／改正情報

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

Ver. 1.24 変更内容

[奉行21・奉行21 Ver. IIのすべてのバージョンの会社データをデータコンバートできるように対応](#)

機能追加／改正情報

Ver. 1.24 変更内容の詳細

- 奉行21・奉行21 Ver. II のすべてのバージョンの会社データをデータコンバートできるように対応

[\[データコンバート\]メニュー](#)（[\[データ領域管理\]-\[データコンバート\]メニュー](#)）で、以下の製品の会社データもデータコンバートできるようになります。

※「データ変換ツール」で会社データを変換する必要があります。

- ・償却奉行21Ver. II
- ・償却奉行21

償却奉行ⁱ
固定資産管理システム

機能アップガイド

Ver.1.23



ORC
ORC BUSINESS CONSULTANTS CO., LTD.

機能追加／改正情報

注意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

Ver. 1.23 変更内容

《改正情報》

[別表16-8（三年一括償却）を平成21年4月1日以後終了事業年度のレイアウトに対応](#)

《機能追加》

[\[資産登録\]メニュー・\[リース資産登録\]メニューに、確認書類用の\[付属情報\]ページを追加](#)

[支払勘定・受取勘定以外の科目での、取引先を指定した仕訳伝票の作成に対応](#)

[再リース料の支払に伴う仕訳伝票の作成に対応](#)

[資産・リース資産の管理ラベル印刷に対応](#)

[メニューの名称を変更](#)

[\[メニュー権限登録\]・\[データ領域権限登録\]メニューに一括複写機能を追加](#)

[奉行iメニューの操作性を変更](#)

機能追加／改正情報

Ver. 1.23 変更内容の詳細

＜改正情報＞

- 別表16-8（三年一括償却）を平成21年4月1日以後終了事業年度のレイアウトに対応
別表16-8（三年一括償却）を、平成21年4月1日以後終了事業年度のレイアウトに対応しました。

＜機能追加＞

- **[資産登録]メニュー・[リース資産登録]メニューに確認書類用の[付属情報]ページを追加**
[資産登録]メニュー（[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー）・[リース資産登録]メニュー（[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー）に、確認書類用の[付属情報]ページが追加されました。
リストの縦幅が広がり、より多くのファイル情報をまとめて表示できるようになりました。
- **支払勘定・受取勘定以外の科目での、取引先を指定した仕訳伝票の作成に対応**
支払勘定・受取勘定以外の科目に対しても、仕訳伝票を作成する際に取引先を指定するかを設定できるようになりました。



＜関連メニュー＞

- ・ [仕訳コード設定]メニュー（[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー）
- ・ [仕訳伝票作成]メニュー（[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー）

また、今までは、[仕訳連動初期設定]メニュー（[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー）の[財務マスター]ページで、取引先指定方法を「決済方法を使用する」になっている場合だけ、取引先を指定して仕訳伝票を作成できましたが、決済方法の使用に関わらず、取引先を指定して仕訳伝票を作成できるようになりました。

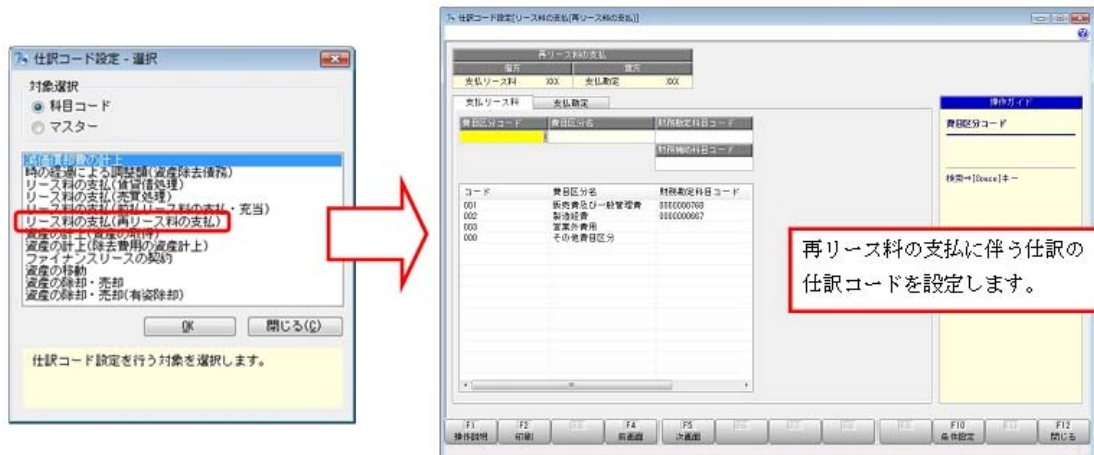
- **再リース料の支払に伴う仕訳伝票の作成に対応**

再リース料を支払った場合の仕訳伝票を作成できるようになりました。

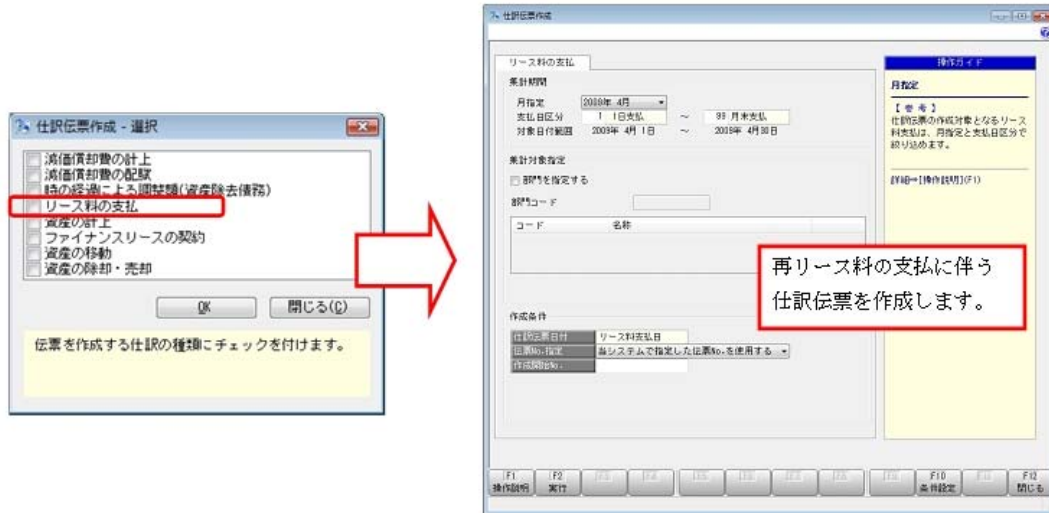
＜関連メニュー＞

- ・ [仕訳コード設定]メニュー（[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー）
- ・ [仕訳伝票作成]メニュー（[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー）

[仕訳コード設定]メニューで、仕訳コード（財務会計システム上のコード）を設定します。



[仕訳伝票作成]メニューで、仕訳を作成します。



- **資産・リース資産の管理ラベル印刷に対応**
[随時処理]-[資産管理ラベル作成]メニューで、[\[資産登録\]メニュー](#)（[\[資産管理\]-\[資産登録\]-\[資産登録\]メニュー](#)）・[\[リース資産登録\]メニュー](#)（[\[資産管理\]-\[資産登録\]-\[リース資産登録\]メニュー](#)）で登録した資産・リース資産の管理ラベルを印刷できるようになりました。
- **メニューの名称を変更**
[データ領域権限設定]メニューの名称を、[データ領域権限評価ポリシー]に変更しました。
- **[メニュー権限登録]・[データ領域権限登録]メニューに一括複写機能を追加**
今までは、メニュー権限・データ領域権限を複写する際に、複写先に1名しか指定できませんでした。今回より、複写先に複数名を指定して、一括で複写できるようになりました。
- **奉行iメニューの操作性を変更**
[奉行iメニュー] ボタンをクリックすると、「サポート時事情報」や「保守会員様向けダウンロード情報」の内容が、最新の情報に更新されるようになりました。